

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月27日
【事業年度】	第64期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	木徳神糧株式会社
【英訳名】	KITOKU SHINRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 惇
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号
【電話番号】	03(5636)1501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理部門副部門長 稲垣 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	98,515,994	100,626,832	104,429,761	102,284,731	100,745,012
経常利益 (千円)	717,086	1,187,534	941,712	1,087,323	1,574,548
当期純利益 (千円)	715,804	880,426	578,952	585,030	351,778
包括利益 (千円)					324,257
純資産額 (千円)	4,102,440	4,726,113	5,252,290	5,752,699	6,006,755
総資産額 (千円)	25,618,084	27,313,449	29,102,843	25,724,291	27,024,586
1株当たり純資産額 (円)	434.01	505.54	567.19	626.54	659.04
1株当たり 当期純利益金額 (円)	84.37	103.81	68.27	68.99	41.49
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.4	15.7	16.5	20.7	20.7
自己資本利益率 (%)	21.2	22.1	12.7	11.6	6.5
株価収益率 (倍)	4.2	3.3	5.6	5.7	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,333,239	922,954	2,134,235	3,580,776	1,461,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,216	205,696	237,640	246,565	348,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,305,450	1,190,417	2,140,884	3,464,829	26,545
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,760,502	2,271,377	2,035,301	1,901,553	2,974,679
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	398 (264)	415 (310)	423 (327)	423 (350)	428 (324)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	77,483,595	82,252,887	86,713,533	85,469,972	84,851,391
経常利益 (千円)	495,344	911,516	732,179	945,398	1,412,010
当期純利益 (千円)	893,168	780,813	416,686	515,920	303,297
資本金 (千円)	529,500	529,500	529,500	529,500	529,500
発行済株式総数 (千株)	8,530	8,530	8,530	8,530	8,530
純資産額 (千円)	3,249,563	3,797,528	4,179,975	4,630,023	4,874,973
総資産額 (千円)	19,851,397	21,254,049	23,098,853	20,151,820	23,293,171
1株当たり純資産額 (円)	383.10	447.78	492.92	546.06	575.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (2.00)	6.00 (3.00)	5.00 (2.00)	6.00 (2.00)	8.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	105.28	92.07	49.14	60.84	35.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.4	17.9	18.1	23.0	20.9
自己資本利益率 (%)	31.3	22.2	10.4	11.7	6.4
株価収益率 (倍)	3.3	3.7	7.8	6.4	11.2
配当性向 (%)	5.7	6.5	10.2	9.9	22.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	154 (66)	163 (91)	161 (100)	167 (110)	169 (106)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は平成19年10月1日付で子会社であった㈱ライスピアと合併しております。
4 第60期の1株当たり配当額には、創業125周年記念配当2円を含んでおります。
5 第64期の1株当たり配当額には、創業130周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
明治15年1月	東京都日本橋兜町に、米穀商木村徳兵衛商店として開業
昭和25年3月	神奈川県横須賀市大滝町に、米穀及び飼料の販売を目的として株式会社木村徳兵衛商店を設立
昭和25年4月	本社(本店所在地)を東京都中央区に移転
昭和26年3月	米穀卸売販売業者の資格を取得、米穀の販売開始
昭和35年12月	日本特殊飼料株式会社(東京都千代田区、現在の内外食品株式会社(千葉県船橋市))を設立し、飼料の拡大を図る
昭和39年1月	商号を木徳株式会社に変更
昭和58年8月	株式会社クックマン(東京都中央区、現在の東洋キトクフーズ株式会社(東京都千代田区))を設立し、惣菜の製造事業に進出
昭和60年7月	中村製粉株式会社(東京都杉並区、現在の株式会社ライスピア(東京都中央区))を買収し、米穀粉の製造・販売を開始
昭和61年3月	精米能力を増大し、精米商品の拡大を図るため、立川精米工場(東京都立川市)を設置
昭和64年1月	食糧管理法改正により、神奈川県・千葉県・埼玉県・山梨県における米穀卸売販売認可を取得
平成元年5月	株式会社木味(東京都中央区、後に株式会社あじときに社名変更、現在の東洋キトクフーズ株式会社(東京都千代田区))を設立し、惣菜店事業を独立
平成3年8月	ベトナムでの米穀の取り扱いを目的として、アンジメックス・キトク合弁会社(ベトナム・ホーチミン市、後にロンスウェン市に移転)を設立
平成4年5月	京浜・東海地区に進出のため、丸山物産株式会社(神奈川県伊勢原市、木徳東海株式会社)に資本参加
平成6年6月	桶川精米工場(埼玉県桶川市)を設置。品質管理体制を充実させ、精米能力の拡大を図る
平成7年4月	輸入米穀の特別売買契約申込資格を取得、売買同時契約方式による米穀輸入業務を開始
平成7年10月	木徳九州株式会社(福岡市博多区、後に福岡県粕屋郡新宮町に移転)を設立し、九州地区へ進出
平成8年12月	米国産米の輸出販売を目的として、キトク・アメリカ会社(米国・サウスサンフランシスコ市、後にパーリングゲーム市に移転)を設立
平成9年2月	本社機能を東京都品川区東品川に移転
平成9年6月	木徳滋賀株式会社(滋賀県東近江市)を設立し、関西地区に進出
平成10年3月	生産の効率化を図るため立川精米工場を閉鎖し、その業務を桶川精米工場に集約
平成10年4月	輸入米穀の買入委託契約一般競争(指名競争)参加資格を取得、ミニマムアクセスによる政府米の輸入業務を開始
平成11年1月	アンジメックス・キトク合弁会社、精米工場を設置
平成11年6月	株式会社木徳備前岡山ライスセンター(岡山県瀬戸内市)を設立し、中国地区へ進出
平成12年10月	神糧物産株式会社(横浜市西区)と合併し、商号を木徳神糧株式会社に変更
平成13年4月	株式会社ライスピアの仙台精米工場(仙台市宮城野区)を設置し、東北地区へ進出
平成13年7月	ジャスダック市場へ上場
平成14年2月	中国地区へ進出のため、備前食糧株式会社(岡山県瀬戸内市)に資本参加。これにより、株式会社木徳備前岡山ライスセンターを清算
平成14年9月	木徳東海株式会社を清算
平成14年10月	株式会社あじときは、キトクフーズ株式会社と合併し、株式会社あじときを清算
平成15年9月	木徳滋賀株式会社を清算
平成15年10月	当社食品事業部門を、キトクフーズ株式会社を承継会社とする吸収分割(簡易分割)を実施
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	キトクフーズ株式会社と東洋鶏卵株式会社が合併し、東洋キトクフーズ株式会社となる
平成18年10月	本社機能を東京都江戸川区西瑞江に移転
平成19年10月	株式会社ライスピアを吸収合併
平成21年1月	東洋キトクフーズ株式会社は、東洋フーズ株式会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、木徳神糧株式会社(当社)及び関係会社15社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製・商品	主要な会社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 木徳九州(株)、備前食糧(株)、 アンジメックス・キトク(有)、 キトク・アメリカ会社
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品(株)、東洋キトクフーズ(株)、 (有)茨城内外食品、(有)共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合、(株)ジーシーフーズ
鶏卵事業	家庭用卵(一般卵・特殊卵) 業務用卵	東洋キトクフーズ(株)
飼料事業	飼料	当社

(1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

また、平成10年から輸入米穀の政府買入委託契約に係る一般競争(指名競争)の参加資格を有しており、農林水産省が実施する入札に参加のうえ、アメリカ産米等の販売を行っております。

(2) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売を子会社中心として行っております。

(3) 鶏卵事業

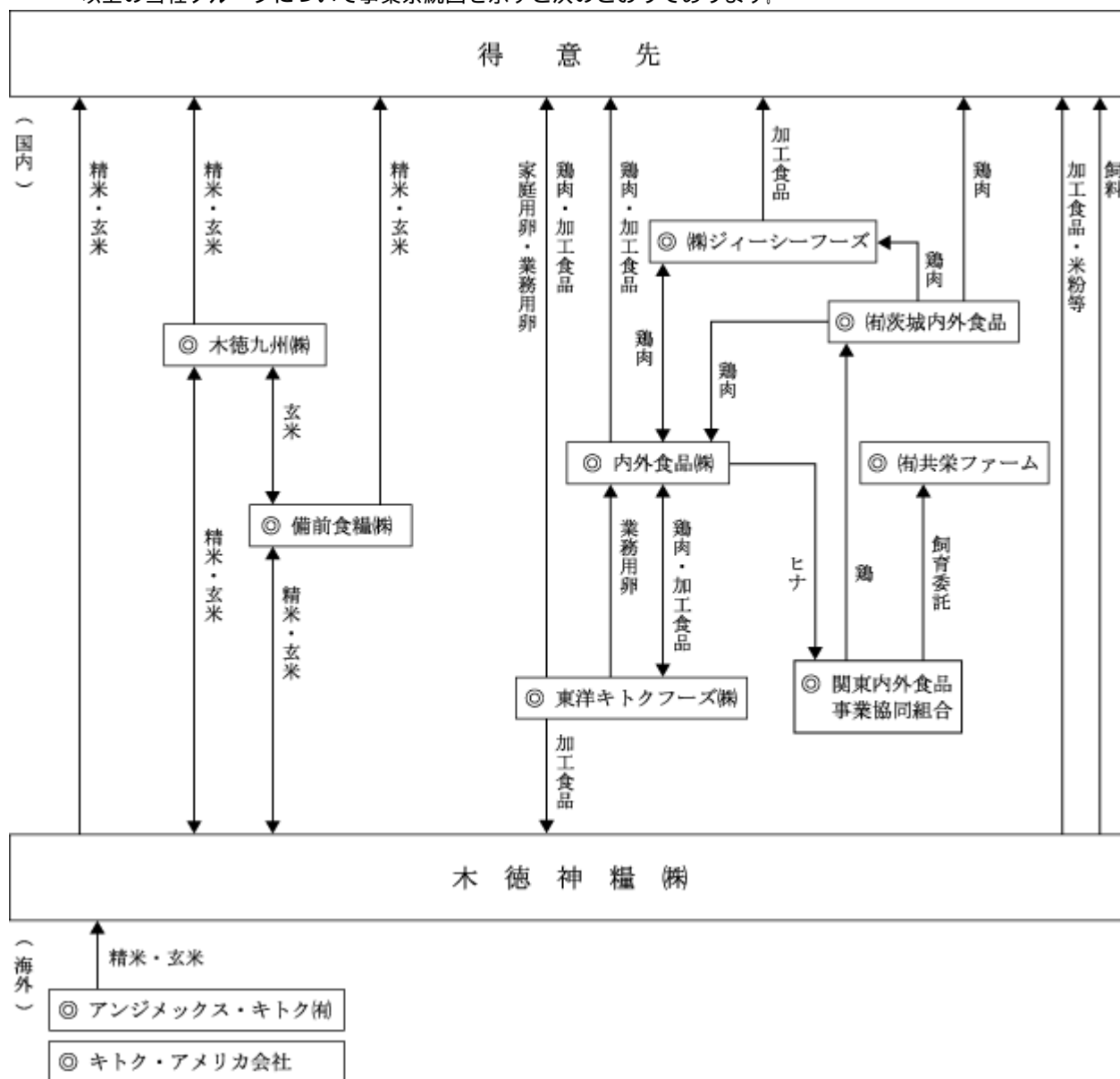
鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。「新鮮な卵を、新鮮な状態で、産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素(カロチン、ビタミン、DHA等)を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別するため、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

(4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 木徳九州(株) (注) 2	福岡県糟屋郡 新宮町	400	米穀事業	100.0	当社商品(うるち玄米・精米)の販売先及び仕入先。役員の兼任あり。
アンジメックス・キトク(有) (注) 2	ベトナム ロンスウェン市	USドル 716,000	米穀事業	67.0	当社商品(うるち精米)の仕入先。役員の兼任あり。
キトク・アメリカ会社	米国バーリン ゲーム市	USドル 200,000	米穀事業	100.0	役員の兼任あり。
内外食品(株) (注) 2	千葉県船橋市	160	食品事業	72.6	当社製品(うるち・もち精米)及び当社商品(うるち・もち精米)の販売先。役員の兼任あり。
東洋キトクフーズ(株) (注) 2	東京都千代田区	150	食品事業 鶏卵事業	100.0	当社製品(うるち精米)の販売先、当社商品(加工食品)の仕入先。役員の兼任あり。
(有)茨城内外食品	茨城県桜川市	20	食品事業	100.0 (100.0)	
(有)共栄ファーム (注) 2	茨城県桜川市	80	食品事業	100.0 (100.0)	
関東内外食品事業協同組合	千葉県船橋市	40	食品事業	75.0 (75.0)	役員の兼任あり。
備前食糧(株) (注) 2	岡山県瀬戸内市	98	米穀事業	98.8	当社商品(うるち玄米・精米)の販売先及び仕入先。役員の兼任あり。
(株)ジーシーフーズ	茨城県桜川市	40	食品事業	100.0 (100.0)	

- (注) 1 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
米穀事業	233(85)
食品事業	128(220)
鶏卵事業	22(4)
飼料事業	8(1)
全社(共通)	37(14)
合計	428(324)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
169(106)	42.1	14.2	7,004

セグメントの名称	従業員数(人)
米穀事業	111(72)
食品事業	17(16)
飼料事業	8(1)
全社(共通)	33(17)
合計	169(106)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状態

昭和42年3月、従業員の労働条件向上と健全な労使関係の維持発展を目的に「木徳社員組合」として結成されました。合併に伴い、平成12年11月に「木徳神糧社員組合」と改称し、神糧物産株式会社従業員を含めた組合として活動を継続しております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により、企業の生産活動の停滞や消費マインドの低迷、電力使用の制限、放射能問題の長期化等の問題を抱えることとなりました。その後、サプライチェーンの立て直し等により一部持ち直しの動きを見せるものの、欧州の金融不安や米国経済の減速、タイの大洪水による日系企業の生産活動への影響、歴史的な円高等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては東日本大震災による甚大な被害を受けながらも、製造及び販売体制の復旧を早期に実施したこと等により、取引先や消費者への食料等の安定供給に注力してまいりました。

この結果、販売数量を大幅に増やしたものの、販売単価が低下したため、当連結会計年度における売上高は100,745百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

営業利益と経常利益につきましては、スケールメリットを生かした仕入政策の効果や販売促進の見直しにより利益率が改善したこと等により、営業利益は1,568百万円（同27.9%増）、経常利益は1,574百万円（同44.8%増）となり、いずれも上場来の最高益となりました。

また、震災被害に対する保険金等の特別利益が443百万円あったものの、震災被害等による特別損失が1,224百万円に上ったため、当期純利益は351百万円（同39.9%減）となりました。

セグメントの状況

米穀事業

主力事業の米穀業界におきましては、生産調整の不徹底や消費減少による生産及び供給数量の過剰、過年度産米の民間在庫の過多等により、平成22年産米は前年同期より安値でスタートしましたが、農水省による政府米の買入、米穀機構の販売環境整備対策事業による市場からの隔離、猛暑被害で良品米比率の低下、東日本大震災による被害等を受けて、平成22年産米の需給は過剰から引き締めに転じました。加えて放射能による平成23年産米への影響に対する懸念から、端境期における平成22年産米の卸間の取引価格は急上昇を見せました。平成23年産米の作況指数は101（平年並み）となりましたが、原発事故による作付面積の制限や産地における放射能測定の混乱により供給数量が不透明であったことから、平成23年産米の取引価格はスタートから高値で推移しております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては震災直後の混乱や消費減退の影響を受けて精米販売は前年並みに止まりましたが、ミニマム・アクセス米の取扱数量の拡大や玄米販売が堅調に推移したことにより、前年同期に比べて販売数量は大幅に増加いたしました。しかしながら、平成22年産米が当初安値でスタートしたことが販売単価の低下を招いたことから、売上高は前年同期比2.8%減の80,964百万円となりました。一方、仕入政策の効果や営業活動における販売促進の見直しにより利益率が改善されたことから、営業利益は2,095百万円（同23.4%増）となりました。

食品事業

食品事業につきましては、米粉需要の拡大、低たんぱく米等機能性食品の販売好調により、売上高は9,072百万円（前年同期比5.1%増）となりました。しかしながら、消費の低迷が続くなか、原材料やエネルギー価格の高騰により、鶏肉及び惣菜販売の採算が大幅に悪化したため、営業利益は13百万円（同70.8%減）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業につきましては、東日本大震災後の国内供給体制に対する懸念から鶏卵加工品等の輸入が急増したため、鶏卵相場は上期の高値から下期は一転して前年同期を下回る水準まで低迷したこと、加えて販売数量も減少したため、売上高は5,722百万円（前年同期比6.3%減）となりました。一方、値引き販売の抑制やコスト削減等の施策が功を奏し、営業利益は前年同期比0.7%微減の98百万円となりました。

飼料事業

飼料事業につきましては、飼料相場が概ね堅調に推移しているなか、販売数量を大幅に増やしたこと、的確に取引先のニーズを捉えて積極的な商品提案を実施したことが功を奏し、売上高は4,985百万円（前年同期比17.4%増）となりました。また、販売数量の増加による利益の拡大を図った結果、営業利益は305百万円（同18.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,073百万円増加（前年同期比56.4%増）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、1,461百万円（前年同期比59.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益793百万円、減価償却費443百万円、災害保険金の受取249百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、348百万円（前年同期比41.3%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出161百万円、関係会社出資金の払込による支出16百万円、貸付けによる支出160百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、26百万円（前年同四半期比99.2%減）となりました。これは主に短期借入金の増加293百万円、長期借入れによる収入1,730百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,473百万円、社債の償還による支出501百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	37,285,744	86.5
食品事業(千円)	3,477,364	100.9
合計(千円)	40,763,108	87.6

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	41,131,707	118.8
食品事業(千円)	3,345,802	111.3
鶏卵事業(千円)	5,314,121	93.5
飼料事業(千円)	4,150,571	121.5
合計(千円)	53,942,203	115.4

- (注) 1 金額は仕入価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	80,964,793	97.2
食品事業(千円)	9,072,149	105.1
鶏卵事業(千円)	5,722,173	93.7
飼料事業(千円)	4,985,896	117.4
合計(千円)	100,745,012	98.5

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本デリカフーズ協同組合	12,744,666	12.5	12,613,085	12.5
(株)イトーヨーカ堂	12,473,137	12.2	12,391,018	12.3

4 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	69.7	30.3		100.0
	トン	257,052	111,901		368,954
売上高	構成比(%)	70.0	29.7	0.3	100.0
	千円	58,349,097	24,743,238	209,019	83,301,355

区分		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	70.9	29.1		100.0
	トン	292,995	119,991		412,986
売上高	構成比(%)	69.6	30.3	0.1	100.0
	千円	56,344,031	24,520,291	100,470	80,964,793

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力である米穀事業を取り巻く環境は、国内においては、人口の減少や少子高齢化の進行が継続しているなか、主食としてのコメ消費の減少が避けられないこと、加えて放射能汚染への懸念から食品の安全・安心に対する要求が一層高まったこと、消費者の日常食品に対する節約志向の継続、外食から内食へのシフトが強まっていること等により、対処すべき課題を多く抱えております。また、「農業者戸別所得補償制度」の見直し議論、農地の集約や担い手の育成問題、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）参加への進展、農業や流通政策に係る重要課題も多く存在しております。

このような状況のなか、営業提案力の強化、生産効率の向上、グループ内の事業再編を図りながら、米穀事業の競争力をより一層高めることにより、全国に展開する広域卸としての存在意義を示していくことが依然重要な課題と認識しております。また、コメ加工食品分野では、異業種企業とのコラボレーションを積極的に展開し、新規需要に向けた付加価値商品の開発と販売の拡大をより一層注力し、収益性の高い事業を目指してまいります。更に、海外拠点の拡充を図りながら、ベトナム産を始めとする海外産のジャポニカ米を第三国向けに販売するグローバルなコメビジネスを引き続き拡大してまいります。また、安全・安心で高品質の国産米の海外への輸出についても既存販売ルートによる拡大を図りながら、新たなマーケットの開拓に注力してまいります。

また、食品事業と鶏卵事業におきましては、消費者のニーズを喚起できる商品の開発を強化する一方、製造及び販売体制の見直しにより一層のコストダウンを図り、消費者の節約志向に対応すべく競争力の向上に注力してまいります。更に、飼料事業におきましては、グループ内の連携を強化しながら、販売数量の一段の拡大、輸入品を含めた新規商材の開発、営業エリアの拡充を目指してまいります。

以上の重要な課題を実現するためには、グループ内における経営資源の有効活用、有利子負債の削減、コーポレート・ガバナンスの強化等を引き続き推進し、当社グループの企業体質の更なる強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年3月27日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 米穀事業の特殊性について

「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達を国内産にて行っております。現在、戸別所得補償制度の見直し、農地の集約や担い手の育成問題、生産調整問題、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加の進展など、農業の生産や流通に係る多くの課題を抱えておりますが、今後の米の生産基盤の変化と、このことに関連が深い外国産米の輸入取り扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内外の天候、災害などの影響を受ける作況動向、各国政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「特定の得意先への依存度」

当社の売上高のうち約35%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先は量販店及びスーパーマーケット、生協、米飯加工、外食の業界において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「全国農業協同組合連合会(全農)への依存度」

当社グループの仕入高のおよそ60%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にあります。全農の販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全管理について

国内外において、鳥インフルエンザ、口蹄疫、BSE(牛海綿状脳症)、農産品の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に関する安全、衛生問題の発生により、商品の調達、販売に支障をきたした場合、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(改正食糧法)、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(JAS法)、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」(米トレーサビリティ法)、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「製造物責任法」(PL法)、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害の影響について

当社グループは、原材料等の受発注、工場の運営管理、従業員の勤怠管理等については、必要なシステムを整備し、万全の体制を整えておりますが、万が一、大規模な自然災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウィルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、業務全般に支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害リスクについて

当社グループの事務所や工場所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産について

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案件、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものや優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すこととなります。この場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月22日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日とし、当社を存続会社として、当社の連結子会社である木徳九州株式会社及び備前食糧株式会社、並びに非連結子会社である木徳東海株式会社の3社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。概要は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 追加情報」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は27,024百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,300百万円の増加となりました。これは主に前渡金の減少額2,299百万円、有形固定資産の減少額975百万円等がありましたが、現金及び預金の増加額1,058百万円、受取手形及び売掛金の増加額960百万円、たな卸資産の増加額2,294百万円、未収入金の増加額76百万円、投資有価証券の増加額134百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計21,017百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,046百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金の増加額1,106百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計6,006百万円となり、前連結会計年度末と比べ254百万円の増加となりましたが、これは主に利益剰余金の増加額292百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、米穀事業及び食品事業を中心として121百万円の設備投資を行いました。

米穀事業におきましては、精米品質の向上と生産の効率化を目的として、滋賀精米工場において17百万円の設備投資を実施いたしました。また、アンジメックスイトク有限会社において、生産能力の向上を目的とした設備投資を14百万円実施いたしました。

食品事業におきましては、東洋キトクフーズ(株)の岩槻工場(さいたま市岩槻区)において、災害等に備えるための非常用発電機等17百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、米穀事業である当社仙台精米工場の建物、機械設備等を除却しております。当該設備の除却時における帳簿価額の総額は368百万円であります。また、仙台精米工場については、遊休資産となることが見込まれることから、土地に係る減損損失265百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
桶川精米工場 (埼玉県桶川市)	米穀事業	精米工場	634,510	157,108	41,017 (22,915)	7,085	839,721	18 (30)
桶川精米工場(飛翔館) (埼玉県桶川市)	米穀事業	小ロット 精米工場	176,371	5,516		174	182,062	
本牧精米工場 (横浜市中区)	米穀事業	精米工場	221,336	162,474	536,364 (7,267)	3,880	924,057	33 (25)
滋賀精米工場 (滋賀県東近江市)	米穀事業	精米工場	77,462	52,435	144,581 (10,043)	3,520	278,000	14 (12)
仙台精米工場 (仙台市宮城野区)	米穀事業				286,601 (12,061)		286,601	
新潟製粉工場 (新潟県阿賀野市)	食品事業	米粉工場	104,176	99,566	10,000 (2,177)	986	214,729	2 (9)
本社 (東京都江戸川区)	全社	全社統括 販売業務	10,918 [176,760]	[1,329]	[88,085] [(942)]	3,145	14,064	84 (18)
関西支店 (大阪市淀川区)	米穀事業	販売業務	285			102	388	4 (1)
横浜支店 (横浜市西区)	飼料事業	販売業務	2,100			632	2,733	8 (1)
東北支店 (仙台市青葉区)	米穀事業	販売業務				533	533	6 (4)
貸与資産 東洋キトクフーズ(株) (さいたま市岩槻区)	食品事業	惣菜製造工場	31,293		150,051 (3,131)		181,344	17 (76)
貸与資産 木徳九州(株) (福岡県糟屋郡新宮町)	米穀事業	精米工場		15,480			15,480	14 (0)
貸与資産 (神奈川県伊勢原市)		土地			314,632 (4,474)		314,632	
その他			1,231	7,034	19,082 (1,546,633)	1,811	29,159	

- (注) 1 飛翔館の土地及び従業員については、同一敷地内にある桶川精米工場に含めて記載しております。
- 2 本社(東京都江戸川区)における建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の[]内数値は、内外食品(株)より賃借しているものであります。
- 3 その他の土地の内訳は、北海道二世郡八雲町1,600千円(1,530,773㎡)、石川県羽咋郡志賀町 - 千円(13,210㎡)、静岡県伊豆の国市 - 千円(265㎡)、静岡県富士宮市11,520千円(1,388㎡)、千葉県富津市5,961千円(997㎡)であり、全て未利用であります。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
木徳九州(株)	本社・工場 (福岡県糟屋郡 新宮町)	米穀事業	統括機能 精米製造	957	615 [15,480]			742	2,315	14 (0)
	BG無洗米工場 (福岡市中央区)	米穀事業	精米製造	200	0			5	206	
備前食糧(株)	本社・工場 (岡山県瀬戸内市)	米穀事業	統括機能 精米製造	388,342	65,149	266,391 (14,611)		4,720	724,604	31 (10)
内外食品(株)	本社 (千葉県船橋市)	食品事業	統括機能 製品製造 倉庫	144,126	8,749	394,478 (6,451)	1,890	793	550,039	27 (58)
	葛西営業所 (東京都江戸川区)	食品事業	食品販売	9,975	1,017	46,858 (278)		41	57,892	
	緒川農場 (茨城県常陸大宮市)	食品事業	養鶏場	3,260	42			15	3,318	
	貸与資産 (有)茨城内外食品 (茨城県桜川市)	食品事業	統括機能 鶏肉加工		13,384				13,384	8 (39)
	貸与資産 (株)ジーシーフーズ (茨城県桜川市)	食品事業	統括機能 食肉加工 及び販売	15,753	232	30,000 (2,345)		47	46,033	38 (10)
	貸与資産 提出会社 (東京都江戸川区)	全社	全社統括 販売業務	176,760	1,329	88,085 (942)			266,175	84 (18)
	その他 (直営店その他)	食品事業	食品販売	3,312	337			586	4,235	6 (20)
(有)茨城内外 食品	本社・工場 (茨城県桜川市)	食品事業	統括機能 鶏肉加工	51,517	21,835 [13,384]	134,109 (6,104)	9,636	816	217,915	8 (39)
	鶏舎 (茨城県桜川市)	食品事業	養鶏場	2,246	89			3	2,339	
(有)共栄 ファーム	鶏舎その他 (茨城県桜川市)	食品事業	養鶏場	14,801	9,213	6,700 (4,602)		172	30,887	15 (5)
東洋キトク フーズ(株)	本社 (東京都千代田区)	全社	統括機能	24,783		26,705 ()		134	51,623	4 (-)
	岩槻工場 (さいたま市岩槻区)	食品事業	惣菜製造	16,737 [31,293]	42,057	[150,051] [(3,131)]		1,143	59,938	17 (76)
	茨城営業所 (茨城県坂東市)	鶏卵事業	鶏卵加工 関連機器					355	355	7 (2)
	草加営業所 (埼玉県草加市)	鶏卵事業	販売業務	44,690	0	71,976 (1,028)		1,742	118,409	6 (0)
	横浜営業所 (横浜市)	鶏卵事業	販売業務		0			563	563	9 (1)
	貸与資産 (川崎市高津区)		店舗	23,464		109,940 (589)		4	133,409	
(株)ジー シーフーズ	本社・工場 (茨城県桜川市)	食品事業	統括機能 食肉加工 及び販売	[15,753]	1,113 [232]	[30,000] [(2,345)]	6,292	[47]	7,405	38 (10)

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (㎡)	その他	合計	
アンジメック クス・キトク(有)	本社・工場 (ベトナム ロンスウェン市)	米穀事業	統括機能 精米工場	10,379	42,565		291	53,236	76 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 子会社のうち、木徳九州(株)及び東洋キトクフーズ(株)における建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の [] 内数値は、当社より賃借しているものであります。また、(有)茨城内外食品及び(株)ジーシーフーズにおける建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他の [] 内数値は、内外食品(株)より賃借しているものであります。
- 3 子会社のうち、東洋キトクフーズ(株)の本社(東京都千代田区)における土地の面積については、全てマンションに係る共有の土地であるため記載しておりません。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として次のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料 及びリース料 (千円)
提出会社	本社 (東京都江戸川区)	全社	コンピュータ 関連機器 (リース)	84 (18)		2,050
(有)茨城内外食品	本社・工場 (茨城県桜川市)	食品事業	鶏肉処理設備 (リース)	8 (39)		10,572

- 5 従業員数のうち臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年7月18日 (注)	1,000	8,530	107,000	529,500	184,000	331,500

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 291円
資本組入額 107円
払込金総額 291,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	4	30	1		1,280	1,323	
所有株式数 (単元)		999	18	1,358	2		6,088	8,465	65,000
所有株式数 の割合(%)		11.80	0.21	16.04	0.02		71.92	100	

(注) 単元未満株式の買い取りによって生じた自己株式52,937株は、「個人その他」に52単元、「単元未満株式の状況」に937株をそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
木村 謙三	東京都大田区	405	4.74
木村 良	東京都世田谷区	346	4.05
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台 1 - 9 - 20	320	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	300	3.51
黒田 康敬	北海道士別市	255	2.98
株式会社神明	兵庫県神戸市中央区栄町通 6 - 1 - 21	247	2.89
木村 友二郎	東京都大田区	243	2.84
稲垣 辰彌	神奈川県中郡大磯町	230	2.69
水野 正夫	神奈川県横浜市神奈川区	222	2.60
木徳神糧従業員持株会	東京都江戸川区西瑞江 2 - 14 - 6	200	2.35
計		2,768	32.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,413,000	8,413	
単元未満株式	普通株式 65,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,413	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧(株)	東京都江戸川区 西瑞江 2 - 14 - 6	52,000		52,000	0.61
計		52,000		52,000	0.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,828	752
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式			8,148	3,088
その他()				
保有自己株式数	52,937		44,789	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重視する一方、安定的な経営基盤確保のため、内部留保のより一層の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、業績内容並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして1株当たり6円の普通配当(うち中間配当3円)と当社創業130周年に伴う1株当たり2円の記念配当を合わせて1株当たり8円の年間配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

当社は、「会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月11日 取締役会決議	25,433	3
平成24年3月27日 定時株主総会決議	42,385	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	400	600	453	445	550
最低(円)	297	303	310	353	321

(注) 株価は平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもので、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高(円)	490	550	455	429	421	432
最低(円)	400	427	410	412	399	400

(注) 株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		木村 良	昭和23年2月13日生	昭和46年9月 平成2年12月 平成4年12月 平成19年3月 平成21年2月	当社入社 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任) 東洋キトクフーズ(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	346
代表取締役社長	営業本部長 兼コメ加工食品 事業統括 兼海外事業統括 兼企画開発事業 統括	平山 惇	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 平成6年12月 平成16年3月 平成16年6月 平成19年3月 平成24年3月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 アンジメックス・キトク(有)取締 役社長(現任) 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 営業本部長 兼コメ加工食品事業統括兼海外 事業統括兼企画開発事業統括 (現任)	(注)2	29
取締役 常務執行役員	営業本部米穀事 業統括 兼米穀事業営業 部門長	三澤 正博	昭和29年4月3日生	平成13年4月 平成19年10月 平成21年3月 平成22年3月 平成24年3月	(株)ライスピア入社 取締役仙台支店長 当社入社 執行役員営業部門米穀事業本部 東北支店長 当社取締役執行役員 営業部門 米穀事業本部東北支店長 当社取締役執行役員 営業部門 米穀事業本部副本部長 当社取締役常務執行役員 営業 本部米穀事業統括兼米穀事業営 業部門長(現任)	(注)2	1
取締役 常務執行役員	営業本部 米穀事業 生産部門長	水野 正夫	昭和24年10月28日生	昭和58年11月 平成6年5月 平成12年10月 平成14年10月 平成18年2月 平成19年3月 平成23年3月	神糧物産(株)入社 同社取締役 当社常務取締役 米穀事業本部 ゼネラルマネジャー 当社常務取締役 管理本部長 当社取締役 営業部門米穀生産 部長 当社取締役執行役員 営業部門 西日本営業統括 当社取締役常務執行役員 営業 本部米穀事業生産部門長(現任)	(注)2	222
取締役 常務執行役員	管理部門長	伊豫田 直記	昭和27年5月19日生	昭和51年4月 平成13年10月 平成17年4月 平成19年3月 平成24年1月	(株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀 行)入行 同行札幌支店支店長 当社入社 執行役員業務支援部門副部門長 当社取締役執行役員 管理部門副部門長 当社取締役常務執行役員 管理部門長(現任)	(注)2	2
取締役執行役員	営業本部飼料事 業統括	天川 誠	昭和22年8月25日生	昭和62年6月 平成12年10月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年3月 平成23年3月	神糧物産(株)入社 当社取締役飼料園芸事業部 ゼネラルマネジャー 当社執行役員飼料事業部長 当社上席執行役員 飼料事業部長 当社取締役執行役員 営業本部 飼料事業部長 当社取締役執行役員 営業本部 飼料事業統括(現任)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小森 浩資	昭和37年4月24日生	平成4年11月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成24年2月	当社入社 当社執行役員米穀営業部副部長 当社上席執行役員 米穀事業本部副本部長 当社取締役執行役員 営業部門 米穀事業本部副本部長(米穀事業統括) 当社取締役執行役員 営業部門 企画開発事業部長 当社取締役常務執行役員 営業本部企画開発事業統括 兼海外事業統括 当社取締役(現任) 内外食品㈱専務取締役(現任)	(注)2	4
常勤監査役		高橋 健治	昭和17年10月18日生	昭和36年4月 昭和61年10月 平成6年12月 平成12年10月 平成16年12月	㈱横浜銀行入行 同行港南台支店支店長 神糧物産㈱入社 総務部長 当社管理本部マネジャー 当社監査役(現任)	(注)3	15
監査役		松下 守	昭和18年9月18日生	昭和43年4月 昭和49年4月 昭和55年2月 平成15年7月 平成18年3月	大和証券㈱入社 ビート・マーウィック・ミツ チエル会計事務所入所 税理士登録 税理士法人日の出事務所代表社 員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		杉野 翔子	昭和20年8月7日生	昭和48年4月 昭和48年4月 平成6年4月 平成19年3月	弁護士登録 藤林法律事務所入所 藤林法律事務所パートナー弁 護士(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	2
計							650

- (注) 1 監査役松下守及び杉野翔子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成24年3月27日開催の定時株主総会での選任後、平成24年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
3 平成24年3月27日開催の定時株主総会での選任後、平成27年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
4 平成22年3月25日開催の定時株主総会での選任後、平成25年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
5 平成23年3月28日開催の定時株主総会での選任後、平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高井 章吾	昭和13年4月17日生	昭和43年4月 昭和43年4月 昭和44年4月	弁護士登録 藤林法律事務所入所 藤林法律事務所パートナー弁 護士 (現任)	

- (注) 高井章吾氏は、社外監査役の要件を満たす補欠監査役であります。
7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役のうち4名が兼務するほかに、下記社員7名の計11名で構成されております。

常務執行役員	稲垣 英樹	管理部門副部門長
常務執行役員	鎌田 慶彦	営業本部米穀事業営業部門副部門長
常務執行役員	竹内 伸夫	営業本部米穀事業営業部門中四国支店長
執行役員	竹田 光男	営業本部米穀事業生産部門副部門長
執行役員	佐藤 善雄	営業本部米穀事業営業部門東海支店長
執行役員	石田 俊幸	営業本部コメ加工食品部長
執行役員	大橋 正博	営業本部米穀事業営業部門東北支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うことで企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実を推進することは経営の重要な課題のひとつであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンスの体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会及び経営会議の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化、迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。また、コンプライアンス遵守の徹底、品質表示管理並びに安全体制の強化のため、各委員会を設置し積極的に活動を行っております。

・取締役会及び経営会議

取締役会は9名の取締役で構成され、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能強化、経営効率向上のため、役付取締役をメンバーとする定例の経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する重要事項の協議を十分に行い、経営の意思決定を機動的に行っております。

また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、平成18年3月開催した第58回定時株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を1年に変更しております。

・コンプライアンス委員会

企業倫理の徹底のために、コンプライアンス行動基準及びマニュアルをグループ全体に対して啓蒙・浸透させております。

・品質表示管理委員会

お客さまに安心して商品を購入していただくための品質管理方針を策定し、委員会会議を定期的開催することにより、商品の表示の正確性、品質に関わるチェックの徹底を図っております。

・安全衛生委員会

労働者の危険及び健康障害の防止に関する事項の調査審議並びに労働者の意見聴取を行い、労働災害を防止することを目的として活動しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a 基本方針

当社では、以下の「企業価値」と「企業理念」を経営の最高指針とし、市場や顧客のニーズに対応するだけでなく、変化を自ら創造し、市場や顧客に対して新しい商品やサービスを提供していきます。

(企業価値)

- ・私たちは、お客さまのニーズに応えます。
- ・私たちは、お客さま、お取引先、株主、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を大切にします。
- ・私たちは、社業の発展を通じて社会に貢献します。

(企業理念)

- ・誠意と感謝の気持ちを持つ企業であり続けます。
- ・より高いクオリティを追求する企業であり続けます。
- ・新しい価値を創造する企業であり続けます。

b 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。

コンプライアンスの推進については、「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を制定し、役員及び社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、勉強会等を通じて指導し、コンプライアンス・マニュアル及び内部通報窓口の周知徹底を図っております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「品質表示管理委員会」、「安全衛生委員会」を設け、専門的な立場から、製品の品質、商品の表示の正確性、安全・衛生の各側面での企画と管理を行っております。また、各工場において、労働安全衛生に関する活動を展開し、労働安全に取り組んでおります。経理面においては、各部署長による自律的な管理を基本としつつ、経理担当部署が計数的な管理を行っております。

当社は、平時においては、月例の取締役会や経営会議、予実戦略検討会のほか各業務部門のミーティング等を通して会社の経営全般に影響を与える外的又は内的要因によるリスクを認識・識別し、そのリスクの軽減策等に関する意思決定を行い、適宜対応しております。また、有事においては、「リスク管理規程」に従い社長または社長が指名した者を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理にあたり、会社全体として対応することになっております。また、顧問弁護士との関係については、単なる法務相談にとどまらず、社内の法令、諸規則等の違反や不正行為等の早期発見と是正を図るためのサポートを頂いております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会の機能強化、経営効率向上のため、役付取締役以上をメンバーとする経営会議及び執行役員以上をメンバーとする予実戦略検討会をそれぞれ月1回開催し、業務執行に関する重要事項の協議を十分に行い、経営の意思決定を機動的に行っております。なお、取締役会及び経営会議には常勤監査役が出席し、必要に応じて取締役への勧告、助言を行っております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ毎年策定される年度予算及び中期経営計画に基づき全社的な目標を設定しております。各部署においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行しております。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年に変更しております。また、経営の意思決定と業務執行が効率的に行われるように執行役員制度を導入しております。

e 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行っております。また、機密情報の管理については機密情報管理規程、個人情報保護については個人情報管理規程を定めて対応しております。

f 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制としております。また、グループ共通の「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体としております。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うと同時に、必要に応じ当社内部監査室によるグループ各社への監査を行っております。

g 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うことになっております。

h 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告することになっております。

また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議やコンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するほか、取締役会及び監査役会直轄の部署である内部監査室との定期的な会議を開催するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めております。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役監査の体制については、当社の監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役松下守は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針に基づき、業務執行の適法性について監査を実施するとともに、取締役会、経営会議などの重要会議に出席するほか、内部監査部門である内部監査室(2名)との定期的な会議を開催し、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧並びに必要なに応じて取締役または使用人にその説明を求めることを通じて経営の健全性、透明性を監視しております。

一方、内部監査室は会計監査人、監査役会との連携を図りながら、内部監査計画書に基づき各業務部門及びグループ各社の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。また、内部統制の観点から主要な業務部門、グループ各社を対象とした業務プロセス等のモニタリングを実施しております。

会計監査人には、S K東京監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 江部安弘 (S K東京監査法人)
指定社員 業務執行社員 久保圭寿 (S K東京監査法人)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

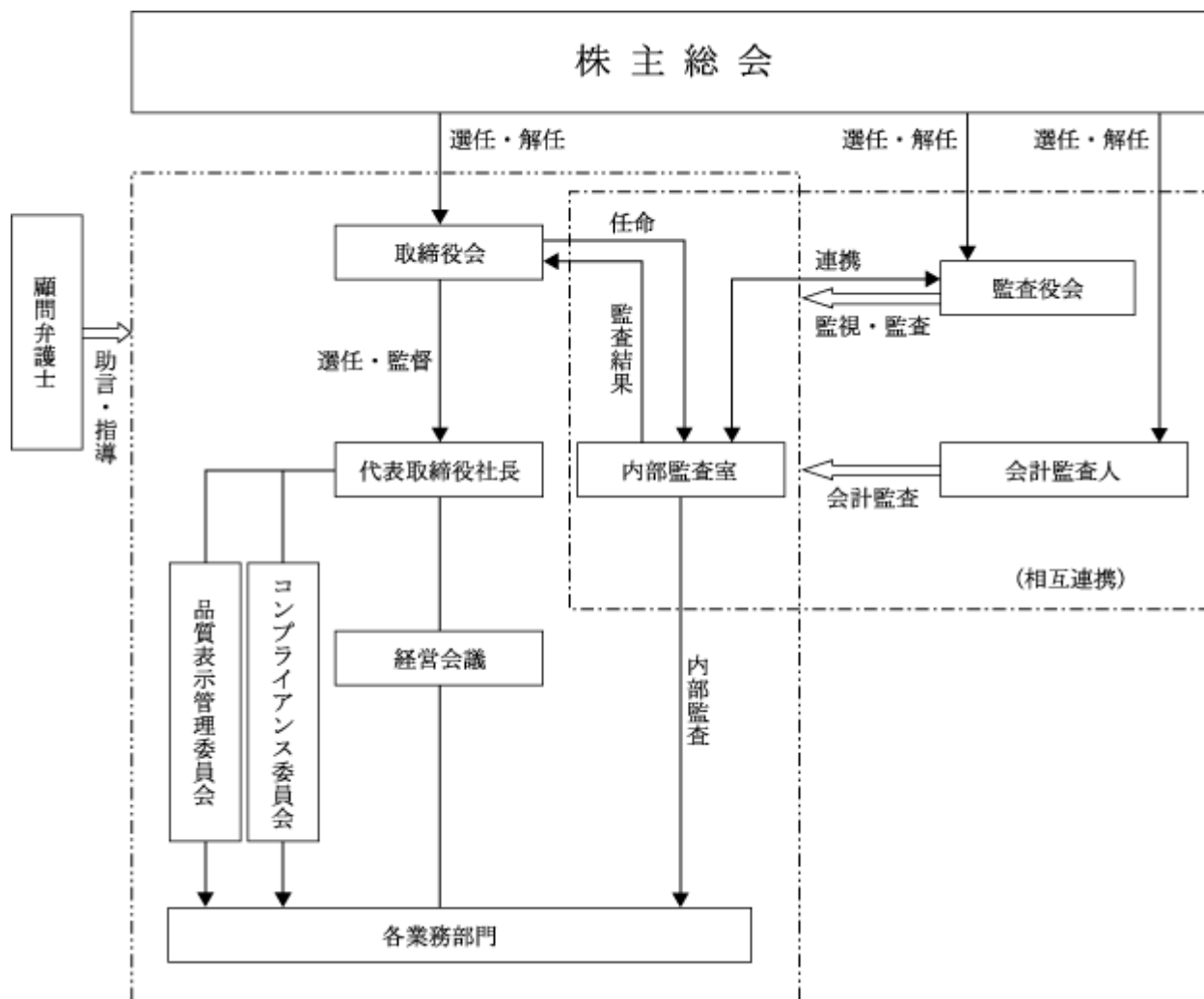
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 会計士補 1名 その他 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、当社ではこの社外監査役2名による監査実施により外部からの経営監視機能が十分機能するようにしております。

なお、社外監査役である松下守は、当社株式4千株を保有しており、社外監査役である杉野翔子は、当社株式2千株を保有しております。それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりです。



役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	140,780	96,030		4,000	40,750	9
監査役 (社外監査役を除く)	10,750	8,400		350	2,000	1
社外役員	9,275	7,560		315	1,400	2

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の総額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬等の額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬等の総額は第61回定時株主総会決議により年間150百万円以内、監査役の報酬等の総額は第48回株主総会決議により年間25百万円以内となっております。

株式保有の状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：40銘柄

貸借対照表計上額の合計額：956,730千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	120,171	260,771	取引関係の維持強化
わらべや日洋(株)	122,196	129,406	取引関係の維持強化
三井物産(株)	41,160	55,195	営業政策による
ヤマエ久野(株)	50,287	45,258	取引関係の維持強化
エスピー食品(株)	50,000	40,950	取引関係の維持強化
(株)吉野家ホールディングス	292	29,737	取引関係の維持強化
東福製粉(株)	317,000	27,579	営業政策による
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	19,245	取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	29,000	12,209	取引関係の維持強化
日本製粉(株)	19,876	7,990	取引関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	128,046	274,659	取引関係の維持強化
わらべや日洋(株)	129,170	129,816	取引関係の維持強化
ヤマエ久野(株)	51,699	50,510	取引関係の維持強化
三井物産(株)	41,230	49,352	営業政策による
エスピー食品(株)	50,000	34,250	取引関係の維持強化
(株)吉野家ホールディングス	306	33,105	取引関係の維持強化
東福製粉(株)	347,000	28,454	営業政策による
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	14,335	取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	29,000	10,556	取引関係の維持強化
(株)松屋フーズ	5,184	8,247	取引関係の維持強化
日本製粉(株)	21,293	7,239	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,740	3,730	取引関係の維持強化
協同飼料(株)	34,761	3,198	取引関係の維持強化
兼松(株)	31,000	2,232	取引関係の維持強化
ロイヤルホールディングス(株)	1,210	1,111	取引関係の維持強化
尾家産業(株)	1,000	788	取引関係の維持強化
昭和産業(株)	2,809	665	取引関係の維持強化
(株)東天紅	5,000	565	営業政策による
中部飼料(株)	1,000	497	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	1	75	その他

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人S K東京監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンス委員会活動

コンプライアンス活動を推進するため、コンプライアンス委員会2回、推進会議2回及び職場会議1回を開催いたしました。

品質表示管理委員会活動

毎月開催される品質表示管理委員会において、定期的に主要製品の原料と出来高の整合性に関する調査・確認、製品サンプルのDNA鑑定結果の報告を行うとともに、新規製商品の製造・品質管理・表示等に関する書類審査などJAS法適用等の課題に取り組んでおります。

安全衛生委員会活動

定期的に各工場において安全衛生委員会を開催し、労働安全衛生活動に取り組んでおります。

取締役会及び経営会議

開催された17回の取締役会のうちに、定例会議12回、臨時会議2回、書面決議3回がありました。また、経営会議は12回が開催されました。

監査役への報告体制等

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、毎月内部監査室と定例会議を行い、会計監査人のほか、代表取締役並びに取締役との会合を監査役会の監査計画に基づいて行われております。

財務報告に係る内部統制の構築

管理部門の管理職をメンバーとする内部統制推進委員会事務局は、全社的な内部統制と業務プロセスの両面において内部統制の統制・整備・運用状況を把握するとともに、把握された不備への対応及び是正についても検討しております。

反社会的勢力の排除

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、コンプライアンスの基本方針を定めた「木徳神糧グループコンプライアンス行動基準」の中で反社会的要求には断固とした姿勢で臨む旨方針に定めております。

また、全役職員に配布している「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」に以下の項目を明記しております。

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済、社会の発展を阻害する反社会的な勢力、団体との関係をもってはなりません。
- ・発行主体が明確ではない新聞や雑誌類等が届いた場合には、放置せず、直ちに上司あるいは総務室、コンプライアンス相談窓口ご連絡し、その指示に従わなければなりません。
- ・自分で意図しないままに反社会的勢力、団体と何らかの関係を持ってしまった場合には、隠すことなく、勇気をもって、その事実を上司あるいは総務室、コンプライアンス相談窓口へ報告、相談してください。会社として対処していくようにします。
- ・会社または自らの利益を得るために、反社会的勢力、団体を一切利用してはなりません。
- ・反社会的勢力、団体と関係がある取引先とは、いかなる取引も行ってはなりません。
- ・新しく取引する際には、インターネットの検索や興信所の情報並びに業界の評判等で相手が反社会的勢力や団体と関係がないことを必ずチェックします。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力排除の方針等当社のコンプライアンスに関する基本方針を纏めた「コンプライアンス行動基準」を全役職員に示達すると共に、その内容、推進体制等をマニュアル化した「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を木徳神糧グループの全役職員に配布しております。その後の活動及び整備状況は以下のとおりです。

- ・平成15年6月1日より木徳神糧グループの全役職員を対象とし、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会の活動をスタートいたしました。
- ・コンプライアンス活動推進の実働リーダーは管理部門担当役員となりますが、一元的に情報を管理できるよう一義的な対応窓口としてコンプライアンス相談窓口を設置し、総務室長がその役割を担っております。総務室長は、セミナー等で情報を収集する一方、所轄の警察や金融機関等とも親密な関係を維持し、反社会的勢力についての情報を取得し、必要に応じて支援をしてもらえる体制を構築しております。
- ・外部の法律事務所と契約を結び、何かあれば直ぐ相談・連携できる体制を構築していると共に、同法律事務所に当社の内部通報窓口を設置し社員は匿名でもコンプライアンスに関して直接法律事務所に相談できる体制を構築しております。
- ・役職員へのコンプライアンス全般についての意識の醸成、啓蒙促進を図るために、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進会議並びにコンプライアンス職場会議等ではケーススタディーによるグループ討議、市販のコンプライアンス教育ビデオや「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を活用した勉強会等の研修活動を継続的に実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,500		24,736	
連結子会社				
計	24,500		24,736	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第63期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第64期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表並びに第63期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び第64期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、SK東京監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等の開示に努めております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,937,268	2 2,995,679
受取手形及び売掛金	5 8,712,658	5 9,673,473
商品及び製品	2,007,398	3,789,888
仕掛品	401,558	461,718
原材料及び貯蔵品	1,644,920	2,096,953
前渡金	2,328,628	28,787
未収入金	132,728	209,571
繰延税金資産	179,944	151,660
その他	156,393	322,186
貸倒引当金	5,983	4,964
流動資産合計	17,495,514	19,724,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,301,752	2 7,011,574
減価償却累計額	4,767,266	4,820,575
建物及び構築物（純額）	2,534,485	2,190,999
機械装置及び運搬具	2 7,199,135	2 6,836,597
減価償却累計額	6,154,460	6,129,248
機械装置及び運搬具（純額）	1,044,675	707,349
土地	2 2,957,521	2 2,677,576
リース資産	30,484	30,484
減価償却累計額	7,333	12,666
リース資産（純額）	23,151	17,818
その他	330,559	311,615
減価償却累計額	286,897	277,559
その他（純額）	43,661	34,055
有形固定資産合計	6,603,495	5,627,799
無形固定資産		
ソフトウェア	42,872	35,695
のれん	1,133	-
その他	43,020	38,361
無形固定資産合計	87,026	74,056
投資その他の資産		
投資有価証券	1 907,632	1 1,042,320
長期貸付金	2,953	1,628
長期前払費用	18,279	7,509
繰延税金資産	5,591	4,231
その他	688,766	1 633,415
貸倒引当金	84,968	91,330
投資その他の資産合計	1,538,254	1,597,776
固定資産合計	8,228,776	7,299,632
資産合計	25,724,291	27,024,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,738,126	2 5,844,244
短期借入金	2 7,846,085	2 8,134,522
1年内償還予定の社債	501,600	272,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,390,072	2 1,472,429
リース債務	5,332	5,332
未払法人税等	209,640	415,958
賞与引当金	144,718	150,405
災害損失引当金	-	6,825
資産除去債務	-	19,180
その他	2,145,703	1,807,935
流動負債合計	16,981,280	18,128,834
固定負債		
社債	632,000	360,000
長期借入金	2 1,770,586	2 1,944,995
リース債務	17,818	12,485
繰延税金負債	448,748	372,411
退職給付引当金	35,967	11,675
役員退職慰労引当金	-	44,150
資産除去債務	-	70,609
負ののれん	-	250
その他	85,191	72,419
固定負債合計	2,990,311	2,888,997
負債合計	19,971,591	21,017,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,508	331,508
利益剰余金	4,572,557	4,864,987
自己株式	19,294	20,047
株主資本合計	5,414,271	5,705,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,361	33,537
繰延ヘッジ損益	15,107	4,963
為替換算調整勘定	71,451	90,687
その他の包括利益累計額合計	101,921	119,261
少数株主持分	440,349	420,068
純資産合計	5,752,699	6,006,755
負債純資産合計	25,724,291	27,024,586

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	102,284,731	100,745,012
売上原価	¹ 95,344,862	¹ 93,276,841
売上総利益	6,939,869	7,468,171
販売費及び一般管理費	² 5,712,989	² 5,899,527
営業利益	1,226,880	1,568,643
営業外収益		
受取利息	3,143	4,012
受取配当金	22,380	25,329
不動産賃貸料	53,527	41,834
負ののれん償却額	3,307	-
配合飼料価格差補填金	-	26,192
保険解約返戻金	17,113	7,917
その他	67,287	113,043
営業外収益合計	166,760	218,329
営業外費用		
支払利息	203,675	162,584
不動産賃貸費用	16,826	14,041
デリバティブ評価損	17,197	4,525
為替差損	51,690	12,815
その他	16,926	18,456
営業外費用合計	306,317	212,424
経常利益	1,087,323	1,574,548
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,198	250
投資有価証券売却益	33,246	0
固定資産売却益	³ 250	³ 239
災害保険金	-	249,900
災害補填金	-	175,124
その他	813	17,660
特別利益合計	37,508	443,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 2,539	-
固定資産除却損	5 2,549	5 2,115
投資有価証券評価損	28,362	440
貸倒引当金繰入額	1,900	5,700
ゴルフ会員権売却損	6,200	-
厚生年金基金解散補填損失	6 76,610	-
事務所移転費用	14,660	-
貸倒損失	1,184	-
災害による損失	-	7 834,215
減損損失	-	8 265,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91,062
その他	2,548	24,585
特別損失合計	136,555	1,224,063
税金等調整前当期純利益	988,276	793,657
法人税、住民税及び事業税	413,958	495,467
法人税等調整額	24,902	51,880
法人税等合計	389,056	443,587
少数株主損益調整前当期純利益	-	350,070
少数株主利益又は少数株主損失 ()	14,189	1,707
当期純利益	585,030	351,778

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	350,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18,452
繰延ヘッジ損益	-	20,071
為替換算調整勘定	-	27,432
その他の包括利益合計	-	2 25,813
包括利益	-	1 324,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	334,438
少数株主に係る包括利益	-	10,180

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	529,500	529,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	529,500	529,500
資本剰余金		
前期末残高	331,500	331,508
当期変動額		
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	331,508	331,508
利益剰余金		
前期末残高	4,029,927	4,572,557
当期変動額		
剰余金の配当	42,399	59,348
当期純利益	585,030	351,778
当期変動額合計	542,630	292,429
当期末残高	4,572,557	4,864,987
自己株式		
前期末残高	18,862	19,294
当期変動額		
自己株式の取得	582	752
自己株式の処分	150	-
当期変動額合計	432	752
当期末残高	19,294	20,047
株主資本合計		
前期末残高	4,872,064	5,414,271
当期変動額		
剰余金の配当	42,399	59,348
当期純利益	585,030	351,778
自己株式の取得	582	752
自己株式の処分	159	-
当期変動額合計	542,206	291,677
当期末残高	5,414,271	5,705,948

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,340	15,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,978	18,175
当期変動額合計	23,978	18,175
当期末残高	15,361	33,537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29,610	15,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,718	20,071
当期変動額合計	44,718	20,071
当期末残高	15,107	4,963
為替換算調整勘定		
前期末残高	52,573	71,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,877	19,235
当期変動額合計	18,877	19,235
当期末残高	71,451	90,687
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	62,304	101,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,617	17,340
当期変動額合計	39,617	17,340
当期末残高	101,921	119,261
少数株主持分		
前期末残高	442,530	440,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,181	20,281
当期変動額合計	2,181	20,281
当期末残高	440,349	420,068

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,252,290	5,752,699
当期変動額		
剰余金の配当	42,399	59,348
当期純利益	585,030	351,778
自己株式の取得	582	752
自己株式の処分	159	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,798	37,621
当期変動額合計	500,408	254,055
当期末残高	5,752,699	6,006,755

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	988,276	793,657
減価償却費	535,325	443,211
減損損失	-	265,944
のれん償却額	-	1,330
負ののれん償却額	3,307	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,470	5,342
賞与引当金の増減額(は減少)	1,909	5,686
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,400	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,341	24,291
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	44,150
受取利息及び受取配当金	25,524	29,342
支払利息	203,675	162,584
社債発行費償却	2,032	-
固定資産売却損益(は益)	2,288	239
固定資産除却損	2,549	2,115
厚生年金基金解散補填損失	76,610	-
デリバティブ評価損益(は益)	17,197	4,525
災害保険金	-	249,900
災害補填金	-	175,124
災害損失	-	834,215
投資有価証券評価損益(は益)	28,362	440
投資有価証券売却損益(は益)	33,246	0
ゴルフ会員権売却損益(は益)	6,200	-
貸倒損失	1,184	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91,062
売上債権の増減額(は増加)	655,565	964,733
たな卸資産の増減額(は増加)	2,412,373	2,584,032
仕入債務の増減額(は減少)	169,679	1,106,309
未払消費税等の増減額(は減少)	171,826	205,497
未収入金の増減額(は増加)	29,095	77,966
その他の流動資産の増減額(は増加)	179,977	2,290,218
その他の流動負債の増減額(は減少)	594,196	53,878
その他	125,534	193,039
小計	4,268,646	1,600,508
利息及び配当金の受取額	23,121	27,051
利息の支払額	180,548	150,683
災害保険金の受取額	-	249,900
災害補填金の受取額	-	175,124
法人税等の支払額	568,679	286,264
その他	38,236	154,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,580,776	1,461,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	50	14,416
有形固定資産の取得による支出	316,181	98,134
有形固定資産の売却による収入	3,119	24,555
無形固定資産の取得による支出	25,677	7,239
無形固定資産の売却による収入	250	-
投資有価証券の取得による支出	31,276	161,127
投資有価証券の売却による収入	88,035	0
関係会社出資金の払込による支出	-	16,640
子会社株式の取得による支出	10,000	30
貸付けによる支出	2,500	160,600
貸付金の回収による収入	6,391	4,110
その他	41,322	52,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,565	348,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,549,079	293,585
長期借入れによる収入	1,920,000	1,730,000
長期借入金の返済による支出	1,302,287	1,473,080
社債の発行による収入	397,967	-
社債の償還による支出	874,200	501,600
リース債務の返済による支出	4,954	5,332
自己株式の処分による収入	150	-
自己株式の取得による支出	582	752
配当金の支払額	42,399	59,348
少数株主への配当金の支払額	9,444	10,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,464,829	26,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,128	12,954
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	133,747	1,073,125
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,301	1,901,553
現金及び現金同等物の期末残高	1,901,553	2,974,679

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) 東洋キトクフーズ(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク(有) キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) (株)ジーシーフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 キトク・タイランド会社 一番保険サービス(株) 木徳東海(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) 東洋キトクフーズ(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク(有) キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) (株)ジーシーフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 キトク・タイランド会社 一番保険サービス(株) 木徳東海(株) 木徳(大連)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 持分法適用の適用対象となる会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 キトク・タイランド会社 一番保険サービス(株) 木徳東海(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 キトク・タイランド会社 一番保険サービス(株) 木徳東海(株) 木徳(大連)貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・原材料・製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 災害損失引当金 東日本大震災による被災資産の原状回復等に要する支出のうち、翌期以降に実施することを予定しているものに係る損失見込額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成23年9月22日開催の取締役会において、内規に基づく役員退職慰労金制度を導入したことに伴い、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金を計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44,150千円減少しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は10,376千円、経常利益は10,425千円及び税金等調整前当期純利益は93,502千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 43,447千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 43,447千円 出資金 16,640</p>
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 10,000千円 建物及び構築物 1,660,595 機械装置及び運搬具 52,385 土地 1,657,218</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,380,199</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 111,113千円 機械装置及び運搬具 38,523 土地 10,000</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 159,637</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 10,585千円 短期借入金 179,483 1年内返済予定の長期借入金 403,792 長期借入金 642,062</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,235,922</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 35,400千円 長期借入金 69,900</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 105,300</p>	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 10,000千円 建物及び構築物 1,570,805 機械装置及び運搬具 41,570 土地 1,657,218</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,279,593</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 101,692千円 機械装置及び運搬具 30,587 土地 10,000</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 142,280</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 10,513千円 短期借入金 225,421 1年内返済予定の長期借入金 294,949 長期借入金 551,611</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,082,494</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 35,400千円 長期借入金 34,500</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 69,900</p>
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">木徳東海(株) 140,000千円</p>	<p>3</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務(411千米ドル) 33,563千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務(606千米ドル) 47,159千円</p>
<p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形3,259千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	<p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形1,251千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																						
<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に182,463千円含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,262,693千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,601,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,671</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,058</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,173</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具209千円、その他の有形固定資産40千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物1,099千円、機械装置及び運搬具1,439千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物572千円、機械装置及び運搬具1,716千円、その他の有形固定資産162千円、ソフトウェア98千円であります。</p> <p>6 特別損失の厚生年金基金解散補填損失は、全米商連厚生年金基金解散に伴う当社役員への不利益の一部補填に係る費用であります。</p> <p>7</p> <p>8</p>	運賃荷役料	2,262,693千円	給料及び手当	1,601,603	減価償却費	84,671	賞与引当金繰入額	87,058	退職給付費用	21,173	<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に26,118千円含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,341,684千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,633,418</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,574</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,478</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,247</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物203千円、土地35千円であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物280千円、機械装置及び運搬具930千円、その他の有形固定資産236千円、ソフトウェア668千円であります。</p> <p>6</p> <p>7 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、災害による損失には、引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">369,918千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産滅失損</td> <td style="text-align: right;">272,604</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">114,135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77,557</td> </tr> </table> <p>8 減損損失を認識した資産グループの概況と減損損失の金額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 (仙台工場)</td> <td style="text-align: center;">宮城県 仙台市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">265,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、または商品の種類別にグルーピングを行っております。賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>仙台工場については、東日本大震災による被害を受け、遊休状態となることが見込まれることから、減損損失を認識しております。</p> <p>また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出しております。</p>	運賃荷役料	2,341,684千円	給料及び手当	1,633,418	減価償却費	78,574	賞与引当金繰入額	92,478	退職給付費用	30,247	のれん償却額	1,330	固定資産除却損	369,918千円	棚卸資産滅失損	272,604	災害資産の原状回復費用	114,135	その他	77,557	用途	場所	種類	減損損失額	遊休資産 (仙台工場)	宮城県 仙台市	土地	265,944千円
運賃荷役料	2,262,693千円																																						
給料及び手当	1,601,603																																						
減価償却費	84,671																																						
賞与引当金繰入額	87,058																																						
退職給付費用	21,173																																						
運賃荷役料	2,341,684千円																																						
給料及び手当	1,633,418																																						
減価償却費	78,574																																						
賞与引当金繰入額	92,478																																						
退職給付費用	30,247																																						
のれん償却額	1,330																																						
固定資産除却損	369,918千円																																						
棚卸資産滅失損	272,604																																						
災害資産の原状回復費用	114,135																																						
その他	77,557																																						
用途	場所	種類	減損損失額																																				
遊休資産 (仙台工場)	宮城県 仙台市	土地	265,944千円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	545,412千円
少数株主に係る包括利益	7,263
計	552,676

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	24,153千円
繰延ヘッジ損益	44,718
為替換算調整勘定	25,978
計	46,543

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000			8,530,000
合計	8,530,000			8,530,000
自己株式				
普通株式(注)	50,029	1,480	400	51,109
合計	50,029	1,480	400	51,109

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,480株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少400株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	25,439	3	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	16,959	2	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,915	利益剰余金	4	平成22年12月31日	平成23年3月29日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000			8,530,000
合計	8,530,000			8,530,000
自己株式				
普通株式(注)	51,109	1,828		52,937
合計	51,109	1,828		52,937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,828株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,915	4	平成22年12月31日	平成23年3月29日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	25,433	3	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	42,385	利益剰余金	5	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,937,268千円	現金及び預金勘定 2,995,679千円
預入期間が3か月を超える定期預金 35,714	預入期間が3か月を超える定期預金 21,000
現金及び現金同等物 1,901,553	現金及び現金同等物 2,974,679

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、食品事業における鶏肉処理設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>191,154</td> <td>136,457</td> <td>54,697</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>43,927</td> <td>37,341</td> <td>6,586</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,095</td> <td>4,026</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,177</td> <td>177,825</td> <td>61,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,136</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,816</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,959</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	191,154	136,457	54,697	(有形固定資産)その他	43,927	37,341	6,586	ソフトウェア	4,095	4,026	68	合計	239,177	177,825	61,352	1年内	38,055千円	1年超	31,081	合計	69,136	支払リース料	50,370千円	減価償却費相当額	43,816	支払利息相当額	3,959	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78,116</td> <td>69,308</td> <td>8,808</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>16,263</td> <td>14,575</td> <td>1,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,380</td> <td>83,884</td> <td>10,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,695</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,380千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,431</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,281</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	78,116	69,308	8,808	(有形固定資産)その他	16,263	14,575	1,687	合計	94,380	83,884	10,495	1年内	11,116千円	1年超	579	合計	11,695	支払リース料	24,380千円	減価償却費相当額	21,431	支払利息相当額	1,281
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	191,154	136,457	54,697																																																										
(有形固定資産)その他	43,927	37,341	6,586																																																										
ソフトウェア	4,095	4,026	68																																																										
合計	239,177	177,825	61,352																																																										
1年内	38,055千円																																																												
1年超	31,081																																																												
合計	69,136																																																												
支払リース料	50,370千円																																																												
減価償却費相当額	43,816																																																												
支払利息相当額	3,959																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	78,116	69,308	8,808																																																										
(有形固定資産)その他	16,263	14,575	1,687																																																										
合計	94,380	83,884	10,495																																																										
1年内	11,116千円																																																												
1年超	579																																																												
合計	11,695																																																												
支払リース料	24,380千円																																																												
減価償却費相当額	21,431																																																												
支払利息相当額	1,281																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業を行うための(設備投資、事業、資金)計画に基づいて必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は、預金などの安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権である受取手形及び売掛金については、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について、債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等をしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,937,268	1,937,268	
(2) 受取手形及び売掛金	8,712,658	8,712,658	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	682,094	682,094	
資産計	11,332,021	11,332,021	
(1) 支払手形及び買掛金	4,738,126	4,738,126	
(2) 短期借入金	7,846,085	7,846,085	
(3) 社債	1,133,600	1,137,339	3,739
(4) 長期借入金	3,160,658	3,151,295	9,362
負債計	16,878,470	16,872,847	5,623
デリバティブ取引()	(61,557)	(61,557)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債は、私募債で市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には1年内償還予定の社債を含めております。

(4) 長期借入金

変動金利は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金の時価に含め、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	225,537

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,937,268			
受取手形及び売掛金	8,712,658			
合計	10,649,926			

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内(千円)	1年超 2年以内(千円)	2年超 3年以内(千円)	3年超 4年以内(千円)	4年超 5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	501,600	272,000	140,000	140,000	80,000	
長期借入金	1,390,072	951,785	553,800	172,044	80,620	12,337
合計	1,891,672	1,223,785	693,800	312,044	160,620	12,337

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業を行うための(設備投資、事業、資金)計画に基づいて必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は、預金などの安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権である受取手形及び売掛金については、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について、債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等をっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,995,679	2,995,679	
(2) 受取手形及び売掛金	9,673,473	9,673,473	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	685,892	685,892	
資産計	13,355,046	13,355,046	
(1) 支払手形及び買掛金	5,844,244	5,844,244	
(2) 短期借入金	8,134,522	8,134,522	
(3) 社債	632,000	634,318	2,318
(4) 長期借入金	3,417,424	3,414,036	3,387
負債計	18,028,191	18,027,122	1,069
デリバティブ取引()	(20,543)	(20,543)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債は、私募債で市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には1年内償還予定の社債を含めております。

(4) 長期借入金

変動金利は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金の時価に含め、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	356,428

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,995,679			
受取手形及び売掛金	9,673,473			
合計	12,669,153			

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内(千円)	1年超 2年以内(千円)	2年超 3年以内(千円)	3年超 4年以内(千円)	4年超 5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	272,000	140,000	140,000	80,000		
長期借入金	1,472,429	1,074,444	638,108	160,624	70,918	901
合計	1,744,429	1,214,444	778,108	240,624	70,918	901

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	143,733	96,418	47,315
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	143,733	96,418	47,315
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	538,360	614,807	76,447
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	538,360	614,807	76,447
	合計	682,094	711,226	29,131

(注) 関係会社株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項「金融商品関係」をご参照ください。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	88,035	33,246	

3 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、28,362千円(内時価のあるもの11,873千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	151,397	113,498	37,898
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	151,397	113,498	37,898
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	534,494	628,269	93,774
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	534,494	628,269	93,774
	合計	685,892	741,768	55,875

(注) 関係会社株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項「金融商品関係」をご参照ください。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	

3 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、647千円(内時価のあるもの440千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	187,094	127,731	151,013	36,080
合計		187,094	127,731	151,013	36,080

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		2,386,753		25,477
合計			2,386,753		25,477

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,247,750	762,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	128,500	69,060	99,586	28,913
合計		128,500	69,060	99,586	28,913

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		845,602		8,370
合計			845,602		8,370

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,037,000	565,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社においては、複数事業主制度として、全米商連厚生年金基金に加入しておりましたが、平成21年5月27日付けで解散しております。よって、当社は現在退職金制度を採用しておりません。</p> <p>一部の連結子会社においては、退職金制度として、退職一時金制度を採用しております。このほか、複数事業主制度として、日本食鳥鶏卵産業厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。上記以外の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,601,664千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">9,817,708</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">216,044</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.82%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金から年金財政計算上の未償却過去勤務債務を控除した額であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	9,601,664千円	年金財政計算上の給付債務の額	9,817,708	差引額	216,044	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社においては、平成23年11月1日付で確定拠出年金制度を新たに導入しました。なお、一部の連結子会社においては、既に確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、退職金制度として、退職一時金制度を採用しております。このほか、複数事業主制度として、日本食鳥鶏卵産業厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,964,546千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">10,035,345</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">70,798</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.81%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金から年金財政計算上の未償却過去勤務債務を控除した額であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	9,964,546千円	年金財政計算上の給付債務の額	10,035,345	差引額	70,798																								
年金資産の額	9,601,664千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	9,817,708																																				
差引額	216,044																																				
年金資産の額	9,964,546千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	10,035,345																																				
差引額	70,798																																				
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,967千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,967</td> </tr> <tr> <td>年金数理計算上の差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,967</td> </tr> </table>	退職給付債務	35,967千円	年金資産		未積立退職給付債務	35,967	年金数理計算上の差異		未認識過去勤務債務		会計基準変更時差異の未処理額		退職給付引当金	35,967	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,675千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,675</td> </tr> <tr> <td>年金数理計算上の差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,675</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,675千円	年金資産		未積立退職給付債務	11,675	年金数理計算上の差異		未認識過去勤務債務		会計基準変更時差異の未処理額		退職給付引当金	11,675								
退職給付債務	35,967千円																																				
年金資産																																					
未積立退職給付債務	35,967																																				
年金数理計算上の差異																																					
未認識過去勤務債務																																					
会計基準変更時差異の未処理額																																					
退職給付引当金	35,967																																				
退職給付債務	11,675千円																																				
年金資産																																					
未積立退職給付債務	11,675																																				
年金数理計算上の差異																																					
未認識過去勤務債務																																					
会計基準変更時差異の未処理額																																					
退職給付引当金	11,675																																				
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,124千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,124</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 退職給付費用には、下記の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)</td> <td style="text-align: right;">19,359千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">5,020</td> </tr> </table>	退職給付費用	32,124千円	勤務費用	32,124	利息費用		期待運用収益(減算)		過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額		会計基準変更時差異の費用処理額		総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	19,359千円	確定拠出年金の拠出額	5,020	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,438千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,438</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 退職給付費用には、下記の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)</td> <td style="text-align: right;">18,781千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">9,961</td> </tr> </table>	退職給付費用	41,438千円	勤務費用	41,438	利息費用		期待運用収益(減算)		過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額		会計基準変更時差異の費用処理額		総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	18,781千円	確定拠出年金の拠出額	9,961
退職給付費用	32,124千円																																				
勤務費用	32,124																																				
利息費用																																					
期待運用収益(減算)																																					
過去勤務債務の費用処理額																																					
数理計算上の差異の費用処理額																																					
会計基準変更時差異の費用処理額																																					
総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	19,359千円																																				
確定拠出年金の拠出額	5,020																																				
退職給付費用	41,438千円																																				
勤務費用	41,438																																				
利息費用																																					
期待運用収益(減算)																																					
過去勤務債務の費用処理額																																					
数理計算上の差異の費用処理額																																					
会計基準変更時差異の費用処理額																																					
総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	18,781千円																																				
確定拠出年金の拠出額	9,961																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	58,974	61,173
未払社会保険料	13,322	10,581
未払事業税	17,000	30,847
貸倒引当金繰入限度超過額		420
繰越欠損金	21,451	13,950
たな卸資産	55,561	2,154
為替予約	10,369	
その他	21,323	42,629
小計	198,003	161,758
評価性引当額	18,059	6,254
繰延税金資産(流動)計	179,944	155,503
繰延税金負債(流動)		
デリバティブ資産		3,406
連結貸倒引当金調整		372
その他		64
繰延税金負債(流動)計		3,843
繰延税金資産(流動)の純額	179,944	151,660
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	9,651	8,442
役員退職慰労引当金		15,717
退職給付引当金	13,630	3,615
投資有価証券評価損	55,155	44,174
ゴルフ会員権等評価損	14,873	7,571
貸倒引当金繰入限度超過額	31,160	33,598
減価償却超過額	10,389	8,505
減価償却超過額(減損損失)	384,950	314,605
減損損失		94,676
その他有価証券評価差額金	11,598	19,944
繰越欠損金	166,119	146,453
固定資産除却損	21,674	17,774
社債発行費	1,849	780
資産除去債務		34,732
その他	22,792	25,201
小計	743,847	775,794
評価性引当額	685,212	736,342
繰延税金資産(固定)計	58,635	39,452
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	453,152	359,072
子会社資産評価差額	47,758	47,758
その他有価証券評価差額金		55
その他	880	747
繰延税金負債(固定)計	501,791	407,632
繰延税金負債(固定)の純額	443,156	368,180

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.2
住民税均等割	0.6	0.8
受取配当金消去	1.0	1.3
評価性引当額	5.5	3.5
負ののれん償却額	0.1	
実効税率変更差異		5.9
繰越欠損金の期限切れ		2.9
その他	1.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	55.9

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より、法人税率が変更されることとなっております。

これに伴い、平成25年1月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%等から38.0%等に変動いたします。また、平成28年1月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.6%等に変動いたします。

この変動により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が42,882千円減少しております。また、法人税等調整額(貸方)が45,735千円増加、その他有価証券評価差額金(借方)が2,853千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務及び石綿障害予防規則に基づく撤去時におけるアスベストの除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、20年から45年と見積り、割引率は1.92%から2.08%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	92,093千円
時の経過による調整額	1,898千円
資産除去債務の履行による減少	4,535千円
見積りの変更による増加額	332千円
期末残高	89,789千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当社グループは、福岡県福岡市に保有する無洗米工場について、建物所有者との不動産賃貸借契約に基づき、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は24年、割引率は2.00%を採用しております。当連結会計年度において、当初の撤退予定時期よりも著しく早期に撤退することが決定したこと及び、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初見積額を大幅に減少する見込みであることが明らかになったため、変更前の資産除去債務残高に332千円を加算しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,301,355	6,109,516	8,628,223	4,245,636	102,284,731		102,284,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,842,535	66,692	213,183		2,122,411	(2,122,411)	
計	85,143,890	6,176,209	8,841,406	4,245,636	104,407,142	(2,122,411)	102,284,731
営業費用	83,445,488	6,077,352	8,793,395	3,986,887	102,303,123	(1,245,271)	101,057,851
営業利益	1,698,402	98,857	48,011	258,749	2,104,019	(877,139)	1,226,880
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	16,943,210	460,594	4,176,201	753,990	22,333,997	3,390,293	25,724,291
減価償却費	379,552	5,783	126,376	571	512,284	23,040	535,325
資本的支出	211,900	2,054	71,593	4,025	289,574	10,279	299,853

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は846,363千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,429,644千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「食品事業」、「鶏卵事業」及び「飼料事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
食品事業	鶏肉、加工食品、米粉等
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵
飼料事業	飼料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来のセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	80,964,793	9,072,149	5,722,173	4,985,896	100,745,012	-	100,745,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,340,952	172,284	63,678	64	1,576,979	1,576,979	-
計	82,305,745	9,244,434	5,785,851	4,985,961	102,321,992	1,576,979	100,745,012
セグメント利益	2,095,451	13,995	98,199	305,772	2,513,419	944,776	1,568,643
セグメント資産	16,948,777	4,170,167	418,814	1,046,171	22,583,930	4,440,655	27,024,586
その他の項目							
(1) 減価償却費	297,405	116,318	2,991	720	417,436	25,775	443,211
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,743	45,172	5,254	-	117,169	4,559	121,729

(注) 1. セグメント利益の調整額 944,776千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 915,555千円、セグメント間取引消去 29,221千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,440,655千円には、セグメント間消去 25,896千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,466,551千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	12,613,085	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	12,391,018	米穀事業、食品事業、鶏卵事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
減損損失	265,944	-	-	-	265,944	-	265,944

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
(のれん)							
当期償却額	1,702	-	-	-	1,702	372	1,330
当期末残高	919	-	-	-	919	919	-
(負ののれん)							
当期償却額	372	-	-	-	372	372	-
当期末残高	1,170	-	-	-	1,170	919	250

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、当期末残高と当期償却額は連結貸借対照表上及び連結損益計算書上にて相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)において関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)において関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	626円54銭	1株当たり純資産額	659円04銭
1株当たり当期純利益金額	68円99銭	1株当たり当期純利益金額	41円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	585,030	351,778
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,030	351,778
期中平均株式数(株)	8,479,744	8,478,008

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>災害による重大な損害の発生</p> <p>平成23年 3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社グループの建物及び設備並びに棚卸資産等に重大な被害を受けました。これに伴う、具体的な損害額及び復旧費用並びに営業活動への影響は、現時点では算定困難であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
木徳神糧株	第13回無担保社債	平成18年 3月27日	30,000 (30,000)	()	1.23	なし	平成23年 3月25日
木徳神糧株	第14回無担保社債	平成19年 9月28日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	1.39	なし	平成24年 9月28日
木徳神糧株	第16回無担保社債	平成20年 9月30日	108,000 (108,000)	()	1.12	なし	平成23年 9月30日
木徳神糧株	第17回無担保社債	平成20年 9月30日	99,600 (99,600)	()	1.15	なし	平成23年 9月30日
木徳神糧株	第18回無担保社債	平成21年 10月30日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.94	なし	平成26年 10月31日
木徳神糧株	第19回無担保社債	平成21年 10月30日	136,000 (64,000)	72,000 (72,000)	0.83	なし	平成24年 10月30日
木徳神糧株	第20回無担保社債	平成22年 9月30日	400,000 (80,000)	320,000 (80,000)	0.63	なし	平成27年 9月30日
合計			1,133,600 (501,600)	632,000 (272,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
272,000	140,000	140,000	80,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,846,085	8,134,522	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,390,072	1,472,429	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	5,332	5,332		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,770,586	1,944,995	1.3	平成25年～平成29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	17,818	12,485		平成25年～平成27年
その他有利子負債				
合計	11,029,895	11,569,764		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,074,444	638,108	160,624	70,918
リース債務	5,332	4,954	2,197	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	25,392,262	23,092,493	25,581,447	26,678,809
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	592,634	611,128	483,503	291,660
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	372,552	260,673	281,108	182,547
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	43.94	30.75	33.16	21.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,405	1,918,209
受取手形	5 28,757	5 24,609
売掛金	2 6,838,454	2 7,819,430
商品及び製品	1,727,121	3,564,010
仕掛品	238,386	286,556
原材料及び貯蔵品	945,600	1,209,572
前渡金	2,327,452	28,725
前払費用	90,215	83,539
繰延税金資産	158,712	122,245
未収入金	90,279	173,794
短期貸付金	2 10,306	2 2,160,020
その他	43,234	51,333
貸倒引当金	4,519	5,379
流動資産合計	13,516,407	17,436,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,499,066	1 4,213,386
減価償却累計額	2,929,815	2,936,240
建物（純額）	1,569,250	1,277,146
構築物	1 249,966	1 244,914
減価償却累計額	225,215	224,421
構築物（純額）	24,751	20,493
機械及び装置	1 5,435,879	1 5,048,455
減価償却累計額	4,618,307	4,549,686
機械及び装置（純額）	817,571	498,769
車両運搬具	10,629	12,159
減価償却累計額	10,269	11,311
車両運搬具（純額）	359	847
工具、器具及び備品	222,261	197,142
減価償却累計額	189,138	175,156
工具、器具及び備品（純額）	33,122	21,985
土地	1 1,816,230	1 1,536,285
有形固定資産合計	4,261,287	3,355,528
無形固定資産		
商標権	839	587
借地権	4,712	4,712
ソフトウェア	18,937	12,786
電話加入権	10,900	10,900
無形固定資産合計	35,389	28,987

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	822,459	956,730
関係会社株式	1,059,691	1,059,721
出資金	15,324	14,324
関係会社出資金	-	16,640
破産更生債権等	2,798	3,454
長期前払費用	1,600	816
差入保証金	437,415	421,509
ゴルフ会員権	50	50
その他	1,916	1,916
貸倒引当金	2,518	3,175
投資その他の資産合計	2,338,736	2,471,988
固定資産合計	6,635,413	5,856,504
資産合計	20,151,820	23,293,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 3,947,361	2 5,179,680
短期借入金	5,450,000	7,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,093,670	1 1,259,933
1年内償還予定の社債	501,600	272,000
未払金	1,114,822	1,149,825
未払費用	112,671	189,258
未払法人税等	193,556	373,692
未払消費税等	193,222	-
前受金	272,147	2,355
預り金	79,257	55,803
前受収益	3,063	-
賞与引当金	124,222	125,924
災害損失引当金	-	6,825
その他	25,477	1,812
流動負債合計	13,111,072	16,067,110
固定負債		
社債	632,000	360,000
長期借入金	1 1,414,877	1 1,597,284
繰延税金負債	290,898	233,189
役員退職慰労引当金	-	44,150
資産除去債務	-	59,899
その他	72,949	56,564
固定負債合計	2,410,725	2,351,087
負債合計	15,521,797	18,418,197

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金		
資本準備金	331,500	331,500
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	331,508	331,508
利益剰余金		
利益準備金	114,146	114,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	499,601	472,256
別途積立金	1,030,000	1,030,000
繰越利益剰余金	2,176,345	2,447,639
利益剰余金合計	3,820,093	4,064,042
自己株式	19,294	20,047
株主資本合計	4,661,806	4,905,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,675	34,992
繰延ヘッジ損益	15,107	4,963
評価・換算差額等合計	31,783	30,029
純資産合計	4,630,023	4,874,973
負債純資産合計	20,151,820	23,293,171

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	44,347,349	48,233,312
製品売上高	41,122,623	36,618,078
売上高合計	85,469,972	84,851,391
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,530,766	1,579,374
当期商品仕入高	43,185,042	49,706,722
商品他勘定受入高	¹ 137,579	¹ 247,441
合計	46,853,389	51,533,539
商品他勘定振替高	² 2,670,366	² 2,023,382
商品期末たな卸高	1,579,374	3,383,891
商品売上原価	42,603,647	46,126,264
製品売上原価		
製品期首たな卸高	151,489	147,746
当期製品製造原価	38,162,698	33,483,830
合計	38,314,188	33,631,577
製品他勘定振替高	-	³ 45,701
製品期末たな卸高	147,746	180,118
製品売上原価	38,166,442	33,405,757
売上原価合計	⁴ 80,770,089	⁴ 79,532,021
売上総利益	4,699,882	5,319,369
販売費及び一般管理費		
販売促進費	203,269	165,183
運賃及び荷造費	1,596,347	1,721,052
給料及び手当	961,143	994,924
福利厚生費	175,525	172,890
租税公課	25,430	26,454
減価償却費	24,738	20,537
賃借料	130,068	141,351
賞与引当金繰入額	78,669	81,072
退職給付費用	-	3,637
貸倒引当金繰入額	-	1,517
役員退職慰労引当金繰入額	-	44,150
その他	483,874	527,441
販売費及び一般管理費合計	3,679,068	3,900,213
営業利益	1,020,814	1,419,155

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2,192	4,205
受取配当金	45,034	49,176
不動産賃貸料	5 62,223	5 47,931
その他	41,499	57,883
営業外収益合計	5 150,950	5 159,196
営業外費用		
支払利息	136,461	111,052
社債利息	15,355	7,679
不動産賃貸費用	40,193	26,805
デリバティブ評価損	17,197	4,525
為替差損	4,815	463
その他	12,343	15,814
営業外費用合計	226,367	166,341
経常利益	945,398	1,412,010
特別利益		
固定資産売却益	-	6 239
投資有価証券売却益	33,246	0
貸倒引当金戻入額	2,043	-
災害補填金	-	175,124
災害保険金	-	249,900
特別利益合計	35,289	425,263
特別損失		
固定資産除却損	7 1,704	7 1,178
貸倒引当金繰入額	1,900	-
投資有価証券評価損	28,297	440
厚生年金基金解散補填損失	8 76,610	-
災害による損失	-	9 791,889
減損損失	-	10 265,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,775
その他	6,200	-
特別損失合計	114,713	1,117,228
税引前当期純利益	865,974	720,045
法人税、住民税及び事業税	376,571	444,019
法人税等調整額	26,517	27,272
法人税等合計	350,053	416,747
当期純利益	515,920	303,297

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	35,740,613	93.8	31,284,024	93.2
労務費		662,906	1.7	660,027	2.0
経費		1,706,349	4.5	1,615,833	4.8
当期総製造費用		38,109,869	100.0	33,559,885	100.0
仕掛品期首たな卸高		291,216		238,386	
計		38,401,085		33,798,272	
仕掛品期末たな卸高		238,386		286,556	
他勘定振替高	2	-		27,884	
当期製品製造原価		38,162,698		33,483,830	

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託料 549,433千円 減価償却費 337,910 2	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託料 555,246千円 減価償却費 259,948 2 他勘定振替高は、災害による仕掛品滅失額（特別損失への振替額）であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	529,500	529,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	529,500	529,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	331,500	331,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	331,500	331,500
その他資本剰余金		
前期末残高	-	8
当期変動額		
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	8	8
資本剰余金合計		
前期末残高	331,500	331,508
当期変動額		
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	331,508	331,508
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,146	114,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,146	114,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	522,383	499,601
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	22,781	27,345
当期変動額合計	22,781	27,345
当期末残高	499,601	472,256
別途積立金		
前期末残高	1,030,000	1,030,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,030,000	1,030,000

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,680,042	2,176,345
当期変動額		
剰余金の配当	42,399	59,348
当期純利益	515,920	303,297
固定資産圧縮積立金の取崩	22,781	27,345
当期変動額合計	496,303	271,293
当期末残高	2,176,345	2,447,639
利益剰余金合計		
前期末残高	3,346,572	3,820,093
当期変動額		
剰余金の配当	42,399	59,348
当期純利益	515,920	303,297
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	473,521	243,948
当期末残高	3,820,093	4,064,042
自己株式		
前期末残高	18,862	19,294
当期変動額		
自己株式の取得	582	752
自己株式の処分	150	-
当期変動額合計	432	752
当期末残高	19,294	20,047
株主資本合計		
前期末残高	4,188,709	4,661,806
当期変動額		
剰余金の配当	42,399	59,348
当期純利益	515,920	303,297
自己株式の取得	582	752
自己株式の処分	159	-
当期変動額合計	473,097	243,196
当期末残高	4,661,806	4,905,003

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,343	16,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,668	18,316
当期変動額合計	21,668	18,316
当期末残高	16,675	34,992
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29,610	15,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,718	20,071
当期変動額合計	44,718	20,071
当期末残高	15,107	4,963
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,733	31,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,050	1,754
当期変動額合計	23,050	1,754
当期末残高	31,783	30,029
純資産合計		
前期末残高	4,179,975	4,630,023
当期変動額		
剰余金の配当	42,399	59,348
当期純利益	515,920	303,297
自己株式の取得	582	752
自己株式の処分	159	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,050	1,754
当期変動額合計	450,047	244,950
当期末残高	4,630,023	4,874,973

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については、収 益性の低下に基づく簿価切下げ の方法) (2) 貯蔵品 最終仕入法による原価法 (貸借対照表価額については、収 益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)	(1) 商品・原材料・製品・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法)を採用し ております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3年～45年 機械及び装置 2年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年12月31日以前のリー ス取引及びリース料総額が3,000千 円以下の企業の事業内容に照らして 重要性の乏しいリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災による被災資産の原状回復等に要する支出のうち、翌期以降に実施することを予定しているものに係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年 9月22日開催の取締役会において、内規に基づく役員退職慰労金制度を導入したことに伴い、当事業年度より、役員退職慰労引当金を計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ44,150千円減少しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は1,381千円、経常利益は1,460千円、税引前当期純利益は59,235千円減少しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は平成24年 1月 1日付で、当社の連結子会社である木徳九州株式会社及び備前食糧株式会社、並びに非連結子会社である木徳東海株式会社の3社を吸収合併いたしました。

1. 当該異動に係る子会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

商号	木徳九州株式会社	備前食糧株式会社	木徳東海株式会社
本店の所在地	福岡県糟屋郡新宮町美咲一丁目1番16号	岡山県瀬戸内市邑久町福元111番地の1	静岡県静岡市清水区袖師町957番地の4
代表者の氏名	代表取締役社長 平山 惇	代表取締役社長 平山 惇	代表取締役社長 佐藤 善雄
資本金の額	400,000千円	98,000千円	10,000千円
事業の内容	精米の製造販売・玄米の販売	精米の製造販売・玄米の販売	精米の製造販売・玄米の販売

2. 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、木徳九州株式会社、備前食糧株式会社及び木徳東海株式会社は解散いたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,015,955千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">38,523</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">728,463</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,783,022</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">111,034千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">38,523</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">159,637</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">120,004千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">286,353</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">406,357</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">35,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">69,900</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">105,300</td></tr> </table>	建物	1,015,955千円	構築物	79	機械及び装置	38,523	土地	728,463	合計	1,783,022	建物	111,034千円	構築物	79	機械及び装置	38,523	土地	10,000	合計	159,637	1年内返済予定の長期借入金	120,004千円	長期借入金	286,353	合計	406,357	1年内返済予定の長期借入金	35,400千円	長期借入金	69,900	合計	105,300	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">955,728千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30,587</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">728,463</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,714,843</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">101,629千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30,587</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">142,280</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">82,453千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">203,900</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">286,353</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">35,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">34,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">69,900</td></tr> </table>	建物	955,728千円	構築物	63	機械及び装置	30,587	土地	728,463	合計	1,714,843	建物	101,629千円	構築物	63	機械及び装置	30,587	土地	10,000	合計	142,280	1年内返済予定の長期借入金	82,453千円	長期借入金	203,900	合計	286,353	1年内返済予定の長期借入金	35,400千円	長期借入金	34,500	合計	69,900
建物	1,015,955千円																																																																
構築物	79																																																																
機械及び装置	38,523																																																																
土地	728,463																																																																
合計	1,783,022																																																																
建物	111,034千円																																																																
構築物	79																																																																
機械及び装置	38,523																																																																
土地	10,000																																																																
合計	159,637																																																																
1年内返済予定の長期借入金	120,004千円																																																																
長期借入金	286,353																																																																
合計	406,357																																																																
1年内返済予定の長期借入金	35,400千円																																																																
長期借入金	69,900																																																																
合計	105,300																																																																
建物	955,728千円																																																																
構築物	63																																																																
機械及び装置	30,587																																																																
土地	728,463																																																																
合計	1,714,843																																																																
建物	101,629千円																																																																
構築物	63																																																																
機械及び装置	30,587																																																																
土地	10,000																																																																
合計	142,280																																																																
1年内返済予定の長期借入金	82,453千円																																																																
長期借入金	203,900																																																																
合計	286,353																																																																
1年内返済予定の長期借入金	35,400千円																																																																
長期借入金	34,500																																																																
合計	69,900																																																																
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">297,236千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">10,186</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">321,049</td></tr> </table>	売掛金	297,236千円	短期貸付金	10,186	買掛金	321,049	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">423,666千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,160,000</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">376,925</td></tr> </table>	売掛金	423,666千円	短期貸付金	2,160,000	買掛金	376,925																																																				
売掛金	297,236千円																																																																
短期貸付金	10,186																																																																
買掛金	321,049																																																																
売掛金	423,666千円																																																																
短期貸付金	2,160,000																																																																
買掛金	376,925																																																																
<p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東洋キトクフーズ(株)</td><td style="text-align: right;">128,344千円</td></tr> <tr><td>木徳九州(株)</td><td style="text-align: right;">658,239</td></tr> <tr><td>備前食糧(株)</td><td style="text-align: right;">1,526,909</td></tr> <tr><td>木徳東海(株)</td><td style="text-align: right;">140,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,453,492</td></tr> </table>	東洋キトクフーズ(株)	128,344千円	木徳九州(株)	658,239	備前食糧(株)	1,526,909	木徳東海(株)	140,000	合計	2,453,492	<p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東洋キトクフーズ(株)</td><td style="text-align: right;">120,000千円</td></tr> <tr><td>木徳九州(株)</td><td style="text-align: right;">36,351</td></tr> <tr><td>備前食糧(株)</td><td style="text-align: right;">624,607</td></tr> <tr><td>アンジメックス・キトク(有)</td><td style="text-align: right;">23,322</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">804,280</td></tr> </table>	東洋キトクフーズ(株)	120,000千円	木徳九州(株)	36,351	備前食糧(株)	624,607	アンジメックス・キトク(有)	23,322	合計	804,280																																												
東洋キトクフーズ(株)	128,344千円																																																																
木徳九州(株)	658,239																																																																
備前食糧(株)	1,526,909																																																																
木徳東海(株)	140,000																																																																
合計	2,453,492																																																																
東洋キトクフーズ(株)	120,000千円																																																																
木徳九州(株)	36,351																																																																
備前食糧(株)	624,607																																																																
アンジメックス・キトク(有)	23,322																																																																
合計	804,280																																																																
<p>4 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務 (411千米ドル) 33,563千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務 (606千米ドル) 47,159千円</p>																																																																
<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形3,259千円が期末残高に含まれております。</p>	<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形1,251千円が期末残高に含まれております。</p>																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)								
1 商品他勘定受入高は、原料用玄米から販売用玄米への振替であります。	1 同左								
2 商品他勘定振替高は、販売用玄米から原料用玄米への振替であります。	2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売用玄米から原料用玄米への振替 1,999,029千円 災害による商品在庫減失額(特別損失への振替額) 24,352 <hr/> 合計 2,023,382千円								
3	3 製品他勘定振替高は、災害による製品在庫減失額(特別損失への振替額)であります。								
4 期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に146,276千円含まれております。	4 期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に9,609千円含まれております。								
5 関係会社との取引高 不動産賃貸料収入 20,715千円 上記のほか営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、28,578千円であります。	5 関係会社との取引高 不動産賃貸料収入 18,120千円 上記のほか営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、33,141千円であります。								
6	6 固定資産売却益は、建物203千円、土地35千円であります。								
7 固定資産除却損は、機械及び装置1,704千円であります。	7 固定資産除却損は、建物954千円、工具器具及び備品223千円であります。								
8 特別損失の厚生年金基金解散補填損失は、全米商連厚生年金基金解散に伴う当社役職員への不利益の一部補填に係る費用であります。	8								
9	9 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、災害による損失には、引当金繰入額が含まれております。 固定資産除却損 368,748千円 棚卸資産減失損 272,604 災害資産の原状回復費用 73,111 その他 77,425								
10	10 減損損失を認識した資産グループの概況と減損損失の金額の内訳は以下のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (仙台工場)</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>土地</td> <td>265,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、または商品の種類別にグルーピングを行っております。賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>仙台工場については、東日本大震災による被害を受け、遊休状態になることが見込まれることから、減損損失を認識しております。</p> <p>また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	遊休資産 (仙台工場)	宮城県 仙台市	土地	265,944千円
用途	場所	種類	減損損失額						
遊休資産 (仙台工場)	宮城県 仙台市	土地	265,944千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	50,029	1,480	400	51,109
合計	50,029	1,480	400	51,109

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,480株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少400株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	51,109	1,828		52,937
合計	51,109	1,828		52,937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,828株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	113,038	81,115	31,922	車両及び運搬具	5,145	3,687	1,458
車両及び運搬具	5,145	2,658	2,487	工具器具及び備品	9,613	8,812	801
工具器具及び備品	33,339	29,429	3,910	合計	14,759	12,500	2,259
ソフトウェア	4,095	4,026	68				
合計	155,618	117,230	38,388				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			22,523千円	1年内			2,109千円
1年超			22,073	1年超			579
合計			44,597	合計			2,688
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			35,663千円	支払リース料			10,022千円
減価償却費相当額			30,300	減価償却費相当額			8,243
支払利息相当額			3,078	支払利息相当額			825
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,059,691千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,059,721千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	50,558	51,251
未払社会保険料	12,332	9,340
未払事業所税	3,593	2,716
たな卸資産	55,354	1,625
為替予約	10,369	
その他	26,503	60,717
繰延税金資産(流動)計	158,712	125,651
繰延税金負債(流動)		
デリバティブ資産		3,406
繰延税金負債(流動)計		3,406
繰延税金資産(流動)の純額	158,712	122,245
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	9,651	8,442
役員退職慰労引当金		15,717
投資有価証券評価損	54,772	43,839
関係会社株式評価損	204,839	45,315
ゴルフ会員権等評価損	13,817	6,514
貸倒引当金繰入限度超過額	455	587
固定資産除却損	21,674	17,774
減損損失		94,676
減価償却超過額(減損損失)	330,840	275,774
減価償却超過額(貸与資産)	13,832	11,431
社債発行費	1,849	780
借地権	4,235	3,704
為替フラット予約	14,684	11,339
その他有価証券評価差額金	11,598	19,343
資産除去債務		21,324
その他	2,871	10,430
小計	685,125	586,996
評価性引当額	633,127	553,454
繰延税金資産(固定)計	51,997	33,542
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	342,896	266,421
その他		310
繰延税金負債(固定)計	342,896	266,731
繰延税金負債(固定)の純額	290,898	233,189

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	1.8
評価性引当額	1.1	11.1
関係会社株式評価損		21.3
実効税率変更差異		6.2
その他	0.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	57.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より、法人税率が変更されることとなっております。

これに伴い、平成25年1月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から38.0%に変動いたします。また、平成28年1月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.6%に変動いたします。

この変動により、当事業年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が31,473千円減少し、法人税等調整額(貸方)が34,244千円増加、その他有価証券評価差額金(借方)が2,771千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場の石綿障害予防規則に基づく撤去時におけるアスベストの除去義務であります。また、本社建物について不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、20年から45年と見積り、割引率は1.92%から2.08%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	58,677千円
時の経過による調整額	1,221千円
期末残高	59,899千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	546円06銭	1株当たり純資産額	575円08銭
1株当たり当期純利益金額	60円84銭	1株当たり当期純利益金額	35円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	515,920	303,297
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	515,920	303,297
期中平均株式数(株)	8,479,744	8,478,008

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>災害による重大な損害の発生</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社の建物及び設備並びに棚卸資産等に重大な被害を受けました。これに伴う、具体的な損害額及び復旧費用並びに営業活動への影響は、現時点では算定困難であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)セブン & アイ・ホールディングス	128,046	274,659
		(株)神明	241,830	145,098
		わらべや日洋(株)	129,170	129,816
		アルファー食品(株)	410	53,823
		ヤマエ久野(株)	51,699	50,510
		三井物産(株)	41,230	49,352
		エスピー食品(株)	50,000	34,250
		(株)吉野家ホールディングス	306	33,105
		東福製粉(株)	347,000	28,454
		(株)バイオテックジャパン	843	22,599
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	14,335
		オーケー(株)	80,000	12,190
		大倉アグリ(株)	240	12,000
		(株)横浜銀行	29,000	10,556
		(株)むらせ	2,000	10,000
		中越鶏卵(株)	595	9,747
		(株)東京穀物商品取引所	22,126	9,575
		(株)松屋フーズ	5,184	8,247
		日本製粉(株)	21,293	7,239
		(株)にっぱん	60,000	6,060
その他20銘柄	230,639	35,109		
		計	1,485,453	956,730

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,499,066	17,920	303,600 (273,824)	4,213,386	2,936,240	105,243	1,277,146
構築物	249,966	890	5,942 (5,942)	244,914	224,421	3,334	20,493
機械及び装置	5,435,879	15,018	402,441 (402,441)	5,048,455	4,549,686	166,098	498,769
車両運搬具	10,629	1,530		12,159	11,311	1,041	847
工具、器具及び備品	222,261	7,869	32,987 (21,050)	197,142	175,156	13,462	21,985
建設仮勘定		4	4				
土地	1,816,230		279,944 (265,944)	1,536,285			1,536,285
有形固定資産計	12,234,033	43,232	1,024,922 (969,204)	11,252,343	7,896,815	289,181	3,355,528
無形固定資産							
商標権	9,477			9,477	8,890	251	587
電話加入権	10,900			10,900			10,900
借地権	4,712			4,712			4,712
ソフトウェア	696,477	600	10,820 (10,820)	686,257	673,470	6,367	12,786
無形固定資産計	721,568	600	10,820 (10,820)	711,348	682,360	6,619	28,987
長期前払費用	60,770		1,812	58,957	58,141	783	816
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期減少額」の欄の()内の金額は、内書にて示しており、東日本大震災により滅失した設備の減少分であり、土地については遊休状態となった仙台工場の跡地の減損損失による減少分であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,037	6,036		4,519	8,554
賞与引当金	124,222	125,924	124,222		125,924
災害損失引当金		6,825			6,825
役員退職慰労引当金		44,150			44,150

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,508
預金	
当座預金	1,800,240
普通預金	116,460
小計	1,916,700
合計	1,918,209

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)富士屋	18,998
大林食品(株)	2,895
三州製菓(株)	1,650
(株)イズミコーワ	710
(株)飯田マツブツ	354
合計	24,609

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 1月	12,919
2月	11,690
合計	24,609

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本デリカフーズ協同組合	1,406,966
(株)イトーヨーカ堂	1,005,604
日本生活協同組合連合会	652,314
(株)吉野家	261,479
協同飼料(株)	224,784
その他	4,268,281
合計	7,819,430

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,838,454	98,636,696	97,655,720	7,819,430	92.6	27

(注) 1 売掛金発生高、回収高、繰越高には、当社の売上に計上していない当社の口座を使用して納入する子会社等の売掛金発生高、回収高、繰越高が含まれております。

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
玄米	2,414,538
精米	102,593
飼料	163,671
米粉等	703,088
製品	
家庭用精米	19,419
業務用精米	61,955
業務用米粉	98,743
合計	3,564,010

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
玄米タンク内	260,878
精米タンク内	25,677
合計	286,556

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
主食用玄米	1,045,927
加工用玄米	60,381
貯蔵品	
包装資材	103,264
合計	1,209,572

ト 短期貸付金

相手先	金額(千円)
木徳九州(株)	1,000,000
備前食糧(株)	1,000,000
木徳東海(株)	160,000
その他	20
合計	2,160,020

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	2,037,679
ヤマエ久野(株)	813,353
大瀧村水田利活用協議会	399,378
備前食糧(株)	256,232
(株)バイオテックジャパン	81,789
その他	1,591,247
合計	5,179,680

□ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,100,000
(株)三井住友銀行	1,300,000
農林中央金庫	900,000
(株)横浜銀行	900,000
(株)商工組合中央金庫	750,000
(株)千葉銀行	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
合計	7,450,000

八 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	311,640
(株)三井住友銀行	185,250
農林中央金庫	120,000
(株)横浜銀行	268,000
(株)商工組合中央金庫	172,000
(株)日本政策金融公庫	82,453
(株)みずほ銀行	72,800
(株)千葉銀行	47,790
合計	1,259,933

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	219,700
(株)三井住友銀行	195,000
農林中央金庫	200,000
(株)横浜銀行	297,000
(株)商工組合中央金庫	365,000
(株)みずほ銀行	160,000
(株)日本政策金融公庫	103,900
(株)千葉銀行	56,684
合計	1,597,284

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上の株主に対し、6月30日現在の株主には一律2,000円相当、12月31日現在の株主には一律3,000円相当の当社の米穀製品を贈呈する。 上記に加え、毎年6月30日現在の2,000株以上の株主に対し、一律2,000円相当の「切り餅」を贈呈する。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第63期)(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)平成23年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第64期第1四半期)(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出

(第64期第2四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第64期第3四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号(重要な災害)、第12号並びに第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書

平成23年9月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成24年2月6日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第64期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年4月8日提出の臨時報告書に係る訂正報告書

平成23年5月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月14日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

SK東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 圭 寿 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、木徳神糧株式会社及び連結子会社の建物及び設備並びに棚卸資産等に重大な被害を受けた。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、木徳神糧株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、木徳神糧株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月14日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

SK東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 圭 寿 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、木徳神糧株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、木徳神糧株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月14日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

SK東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 圭 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、木徳神糧株式会社の建物及び設備並びに棚卸資産等に重大な被害を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月14日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

SK東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 圭 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。